

令和4年度

十日町市公営企業会計
決算審査意見書



十日町市監査委員

十 監 第 47 号
令和 5 年 8 月 18 日

十日町市長 関 口 芳 史 様

十日町市監査委員 水 落 雅 史
十日町市監査委員 高 橋 俊 一

令和 4 年度十日町市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和 5 年 6 月 9 日付で審査に付された令和 4 年度十日町市公営企業会計決算（水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計）について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
	【水道事業会計】	2
1	業務状況	3
2	決算状況	5
3	経営状況	7
4	財政状況	10
5	資金の状況	12
6	経営分析	13
7	むすび	15
	決算審査資料	16
	第1表 損益計算書構成比率表	17
	第2表 費用使途別比率表	19
	第3表 費用節別比率表	21
	第4表 貸借対照表構成比率表	23
	【簡易水道事業会計】	26
1	業務状況	27
2	決算状況	29
3	経営状況	31
4	財政状況	34
5	資金の状況	36
6	経営分析	37
7	むすび	39
	決算審査資料	40
	第1表 損益計算書構成比率表	41
	第2表 費用使途別比率表	43
	第3表 費用節別比率表	45
	第4表 貸借対照表構成比率表	47

【下水道事業会計】	50
1 業務状況	51
2 決算状況	53
3 経営状況	55
4 財政状況	58
5 資金の状況	60
6 経営分析	61
7 セグメント情報	63
8 むすび	64
決算審査資料	66
第1表 損益計算書構成比率表	67
第2表 費用使途別比率表	69
第3表 費用節別比率表	71
第4表 貸借対照表構成比率表	73

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
また、グラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
「△」：減またはマイナス
「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

令和4年度十日町市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和4年度 十日町市水道事業会計決算
同 十日町市簡易水道事業会計決算
同 十日町市下水道事業会計決算

第3 審査の実施場所及び期間

実施場所 十日町市役所 監査委員事務局及び第2委員会室
期 間 令和5年6月9日から令和5年8月4日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、会計事務処理が適切に行われているか、計数が正確なものとなっているかなどに主眼を置き、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを中心に会計諸帳簿及び証拠書類の点検、照合を十日町市監査基準に準拠し行った。

また、関係職員から決算の内容、事業の執行についての説明を聴取するとともに、既の実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果についても参考とし審査した。貯蔵品について、実地たな卸し検査に立会った。

第5 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は各企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。また、会計事務についても、おおむね適正であると認めた。

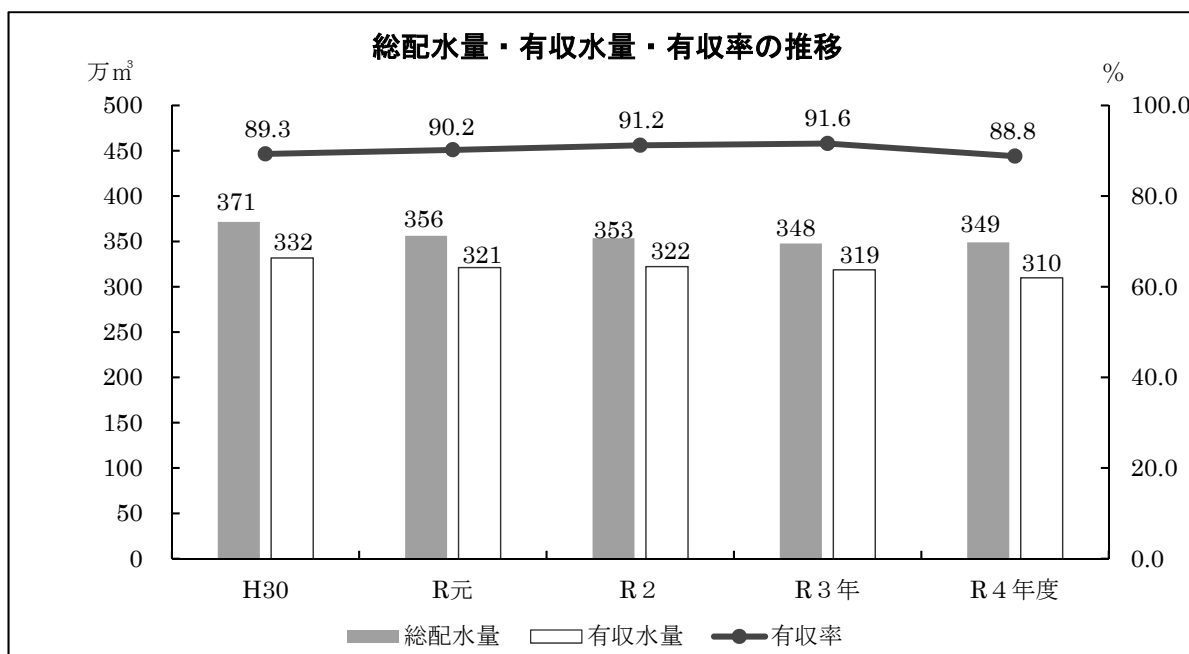
十日町市水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水業務実績

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口(人)	48,769	49,750	△ 981	98.0	
計画給水人口(人)	40,200	40,200	0	100.0	
給水区域内人口(人)	28,320	28,838	△ 518	98.2	
給水人口(人)	28,297	28,809	△ 512	98.2	
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	11,360	11,404	△ 44	99.6	
給水栓数(栓)	12,287	12,335	△ 48	99.6	
総配水量(m ³)	3,488,638	3,476,579	12,059	100.3	
有収水量(m ³)	3,098,800	3,186,227	△ 87,427	97.3	
有収率(%)	88.8	91.6	△ 2.8	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数(人)	8	8	0	100.0	

※上記人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水人口は28,297人で、前年度に比べ512人減少し、給水世帯数及び給水栓数も減少した。

総配水量(浄水場から配水池を経由して送水された全ての水量)は3,488,638 m³で、寒波凍結による漏水などの影響により、前年度に比べ12,059 m³増加した。

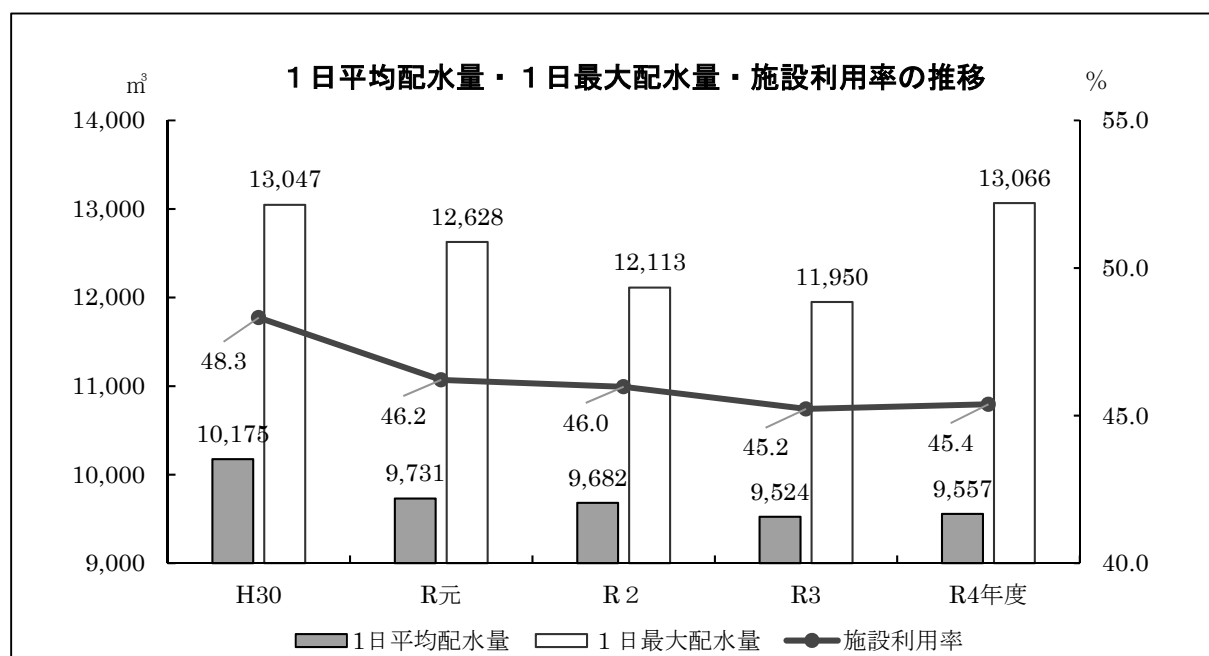
有収水量(料金徴収の対象となった水量)は、前年度に比べ87,427 m³減少した。

有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は給水人口の減少や漏水による配水量の増によりにより88.8%となり、前年度に比べ2.8ポイント低下した。

(2) 施設の利用状況

(単位: m³・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	比率
1日配水能力 (A)	21,058	21,058	0	100.0
1日平均配水量 (B)	9,557	9,524	33	100.3
1日最大配水量 (C)	13,066	11,950	1,116	109.3
施設利用率 (B)/(A)×100	45.4	45.2	0.2	-
最大稼働率 (C)/(A)×100	62.0	56.7	5.3	-
負荷率 (B)/(C)×100	73.1	79.7	△ 6.6	-



1日平均配水量は9,557 m³で、前年度に比べ33 m³増加した。

1日最大配水量(1月27日記録)は13,066 m³で、前年度(1月20日記録)に比べ1,116 m³増加した。

施設の平均利用率である施設利用率は0.2ポイント上昇した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大配水量の増加に伴い5.3ポイント上昇した。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、1日平均配水量と1日最大配水量の差が前年度より拡大したため6.6ポイント低下した。

2 決算状況

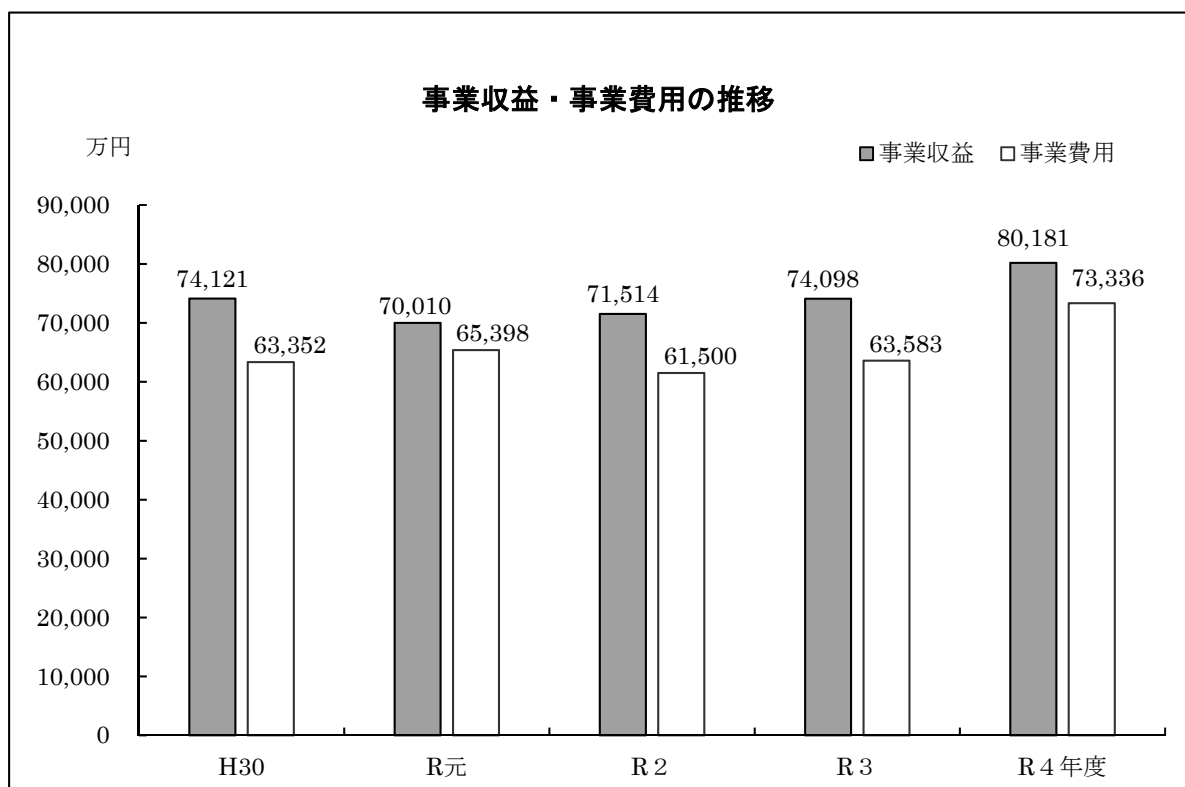
(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	848,389,000	801,806,693	-	△ 46,582,307	94.5
	1 営業収益	692,289,000	702,288,045	-	9,999,045	101.4
	2 営業外収益	156,045,000	99,328,156	-	△ 56,716,844	63.7
	3 特別利益	55,000	190,492	-	135,492	346.3
支 出	水道事業費用	835,972,000	733,360,865	0	102,611,135	87.7
	1 営業費用	781,675,000	687,817,391	0	93,857,609	88.0
	2 営業外費用	52,987,000	45,540,999	0	7,446,001	85.9
	3 特別損失	310,000	2,475	0	307,525	0.8
	4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は94.5%で、営業収益が999万円(執行率101.4%)増となったが、営業外収益が5,671万円(執行率63.7%)減となったため、決算額は予算額より4,658万円の減となった。

事業費用の執行率は87.7%で、1億261万円が不用額となった。この主なものは営業費用9,385万円(執行率88.0%)である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	292,099,000	214,206,368	-	△ 77,892,632	73.3
	1 企業債	171,000,000	128,200,000	-	△ 42,800,000	75.0
	2 繰入金	3,145,000	2,406,000		△ 739,000	76.5
	3 補助金	47,375,000	46,775,000	-	△ 600,000	98.7
	4 負担金	2,264,000	3,003,450	-	739,450	132.7
	5 補償金	61,770,000	30,136,918	-	△ 31,633,082	48.8
	6 加入金	6,545,000	3,685,000	-	△ 2,860,000	56.3
支 出	資本的支出	577,951,000	458,174,760	35,174,000	84,602,240	79.3
	1 建設改良費	405,432,000	285,656,087	35,174,000	84,601,913	70.5
	2 企業債償還金	172,519,000	172,518,673	0	327	100.0
	3 予備費	0	0	0	0	-
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	△ 243,968,392	-	-	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は73.3%で、決算額は予算額より7,789万円の減となった。この主なものは、企業債4,280万円(執行率75.0%)及び補償金3,163万円(執行率48.8%)である。

資本的支出の執行率は79.3%で、建設改良費において3,517万円の翌年度繰越額が発生したことなどにより8,460万円が不用額となった。

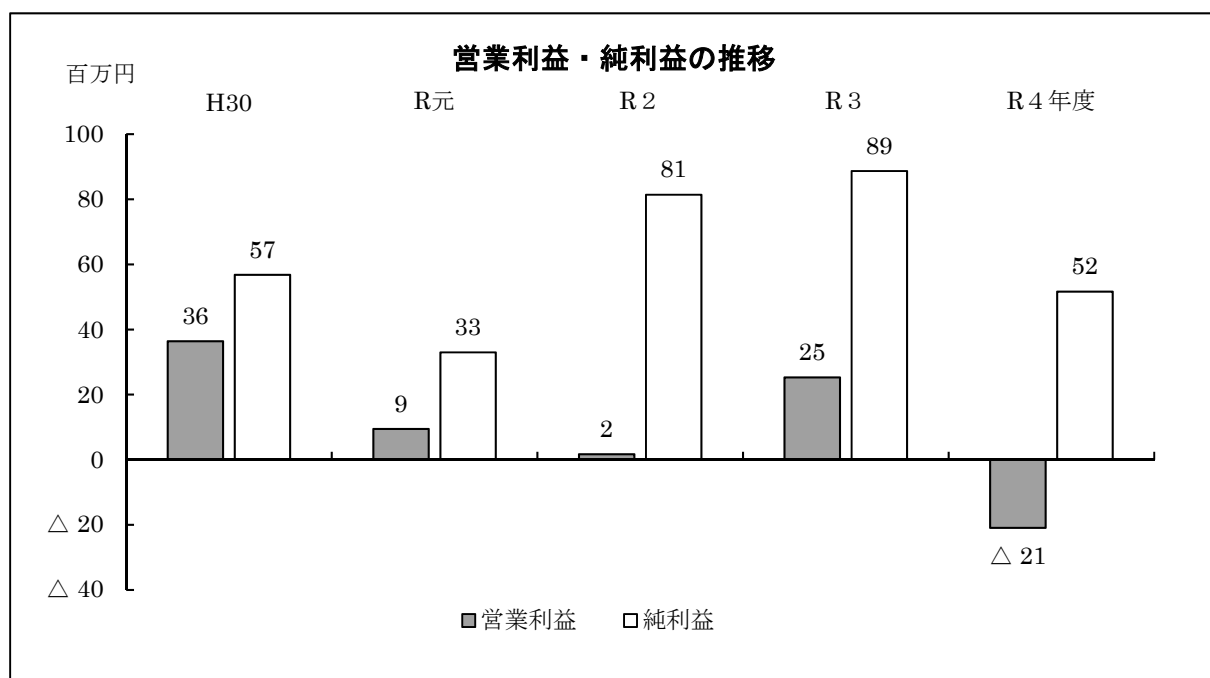
資本的収支不足額2億4,396万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,611万円、過年度損益勘定留保資金1億3,917万円及び減債積立金8,867万円で補填されている。

3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	737,941,644	100.0	681,736,597	100.0	56,205,047	108.2
営業収益	638,529,146	86.5	590,877,049	86.7	47,652,097	108.1
1 給水収益	637,582,790	86.4	590,623,092	86.6	46,959,698	108.0
2 その他営業収益	946,356	0.1	253,957	0.0	692,399	372.6
営業外収益	99,222,006	13.4	90,806,748	13.3	8,415,258	109.3
1 他会計補助金	19,130,000	2.6	33,789,000	5.0	△ 14,659,000	56.6
2 他会計負担金	1,856,908	0.3	2,010,320	0.3	△ 153,412	92.4
3 長期前受金戻入	78,144,339	10.6	54,454,818	8.0	23,689,521	143.5
4 雑収益	90,759	0.0	552,610	0.1	△ 461,851	16.4
特別利益	190,492	0.0	52,800	0.0	137,692	360.8
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	190,492	0.0	52,800	0.0	137,692	360.8
水道事業費用	686,127,644	100.0	593,062,730	100.0	93,064,914	115.7
営業費用	659,477,950	96.1	565,587,068	95.4	93,890,882	116.6
1 原水及び浄水費	206,437,516	30.1	160,115,807	27.0	46,321,709	128.9
2 配水及び給水費	70,528,405	10.3	36,239,595	6.1	34,288,810	194.6
3 総係費	50,681,754	7.4	53,289,058	9.0	△ 2,607,304	95.1
4 減価償却費	307,642,229	44.8	305,571,355	51.5	2,070,874	100.7
5 資産減耗費	24,188,046	3.5	10,371,253	1.7	13,816,793	233.2
営業外費用	26,647,444	3.9	27,470,784	4.6	△ 823,340	97.0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,560,029	3.9	27,446,253	4.6	△ 886,224	96.8
2 雑支出	87,415	0.0	24,531	0.0	62,884	356.3
特別損失	2,250	0.0	4,878	0.0	△ 2,628	46.1
1 過年度損益修正損	2,250	0.0	4,878	0.0	△ 2,628	46.1
2 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
経常利益	51,625,758	100.0	88,625,945	100.0	△ 37,000,187	58.3
営業利益	△ 20,948,804	△ 40.6	25,289,981	28.5	△ 46,238,785	△ 82.8
営業外利益	72,574,562	140.6	63,335,964	71.5	9,238,598	114.6
特別利益	188,242	-	47,922	-	140,320	-
当年度純利益	51,814,000	-	88,673,867	-	△ 36,859,867	58.4

※ 消費税及び地方消費税を除く。



(1) 経営収支

事業収益 7 億 3,794 万円に対し事業費用は 6 億 8,612 万円で、当年度純利益は 5,181 万円となり、前年度に比べ 3,685 万円減少した。

(2) 事業収益

事業収益 7 億 3,794 万円は、前年度に比べ 5,620 万円 (8.2%) 増加した。

増加した主なものは、営業収益のうちの給水収益 4,695 万円、営業外収益のうちの長期前受金戻入 2,368 万円である。減少したものは、営業外収益のうちの他会計補助金が前年度に比べ 1,465 万円の減少となっているほか、他会計負担金、雑収益である。

給水収益については、令和 4 年 6 月 1 日から水道料金の平均約 19% の増額改定に伴い増収となったものである。

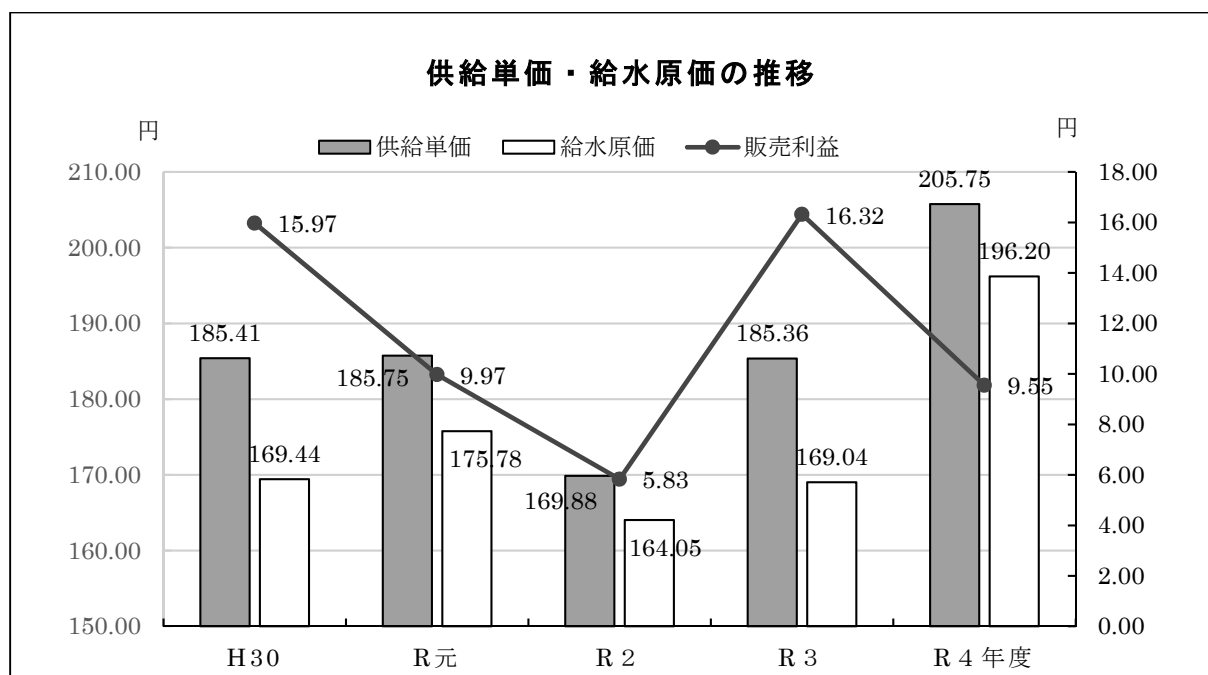
(3) 事業費用

事業費用 6 億 8,612 万円は、前年度に比べ 9,306 万円 (15.7%) 増加した。

増加した主なものは、営業費用 9,389 万円のうちの原水及び浄水費 4,632 万円、配水及び給水費 3,428 万円及び資産減耗費 1,381 万円である。

営業損益については、営業収益 6 億 3,852 万円に対し、営業費用は 6 億 5,947 万円で、営業損失 2,094 万円となっている。

(4) 供給単価と給水原価の推移(1 m³当たり)



(単位:円・m³)

区分	算式	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減
供給単価	給水収益÷年間総有収水量	205.75	185.36	20.39
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯工事費用)-長期前受金戻入÷年間総有収水量	196.20	169.04	27.16
販売利益	供給単価 - 給水原価	9.55	16.32	△ 6.77

1 m³当たりの供給単価は、料金改定により 205.75 円となり、前年度に比較して 20.39 円増加した。

給水原価は 196.20 円となり、前年度に比較して 27.16 円増加した。

供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は 9.55 円で、前年度より 6.77 円減少した。

4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産合計	8,240,853,353	100.0	8,145,663,608	100.0	95,189,745	101.2
固定資産	6,981,065,579	84.7	7,050,840,175	86.6	△ 69,774,596	99.0
1 有形固定資産	6,979,044,189	84.7	7,047,386,980	86.5	△ 68,342,791	99.0
2 無形固定資産	2,021,390	0.0	3,453,195	0.0	△ 1,431,805	58.5
流動資産	1,259,787,774	15.3	1,094,823,433	13.4	164,964,341	115.1
1 現金・預金	1,206,680,845	14.6	1,075,979,795	13.2	130,701,050	112.1
2 未収金	50,232,458	0.6	15,850,566	0.2	34,381,892	316.9
3 貯蔵品	2,874,471	0.0	2,993,072	0.0	△ 118,601	96.0
4 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
負債資本合計	8,240,853,353	100.0	8,145,663,608	100.0	95,189,745	101.2
負債	4,279,393,505	51.9	4,236,017,760	52.0	43,375,745	101.0
固定負債	2,764,118,610	33.5	2,814,079,412	34.5	△ 49,960,802	98.2
1 企業債	2,764,118,610	33.5	2,814,079,412	34.5	△ 49,960,802	98.2
2 引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	298,577,910	3.6	205,631,666	2.5	92,946,244	145.2
1 企業債	178,160,802	2.2	172,518,673	2.1	5,642,129	103.3
2 未払金	37,833,442	0.5	28,451,993	0.3	9,381,449	133.0
3 引当金	2,600,000	0.0	2,661,000	0.0	△ 61,000	97.7
4 その他流動負債	79,983,666	1.0	2,000,000	0.0	77,983,666	3,999.2
繰延収益	1,216,696,985	14.8	1,216,306,682	14.9	390,303	100.0
1 長期前受金	3,127,380,425	37.9	3,068,803,797	37.7	58,576,628	101.9
収益化累計額	△ 1,910,683,440	△ 23.2	△ 1,852,497,115	△ 22.7	△ 58,186,325	103.1
資本	3,961,459,848	48.1	3,909,645,848	48.0	51,814,000	101.3
資本金	3,660,366,019	44.4	3,578,975,746	43.9	81,390,273	102.3
剰余金	301,093,829	3.7	330,670,102	4.1	△ 29,576,273	91.1
1 資本剰余金	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
2 利益剰余金	300,487,867	3.6	330,064,140	4.1	△ 29,576,273	91.0
イ 建設改良積立金	160,000,000	1.9	160,000,000	2.0	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	140,487,867	1.7	170,064,140	2.1	△ 29,576,273	82.6

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産

資産合計は82億4,085万円で、前年度に比べ9,518万円(1.2%)増加した。

内、固定資産は69億8,106万円で、前年度に比べ6,977万円(1.0%)減少した。

流動資産は12億5,978万円で、前年度に比べ1億6,496万円(15.1%)増加した。

増加した主なものは、現金・預金1億3,070万円である。

(2) 負債

負債は42億7,939万円で、前年度に比べ4,337万円(1.0%)増加した。

内、固定負債は27億6,411万円で、前年度に比べ4,996万円(1.8%)減少した。減少したものは、企業債4,996万円である。

流動負債は2億9,857万円で、前年度に比べ9,294万円(45.2%)増加した。増加した主なものは、その他流動負債7,798万円である。

繰延収益は12億1,669万円で、前年度に比べ39万円増加した。

(3) 資本

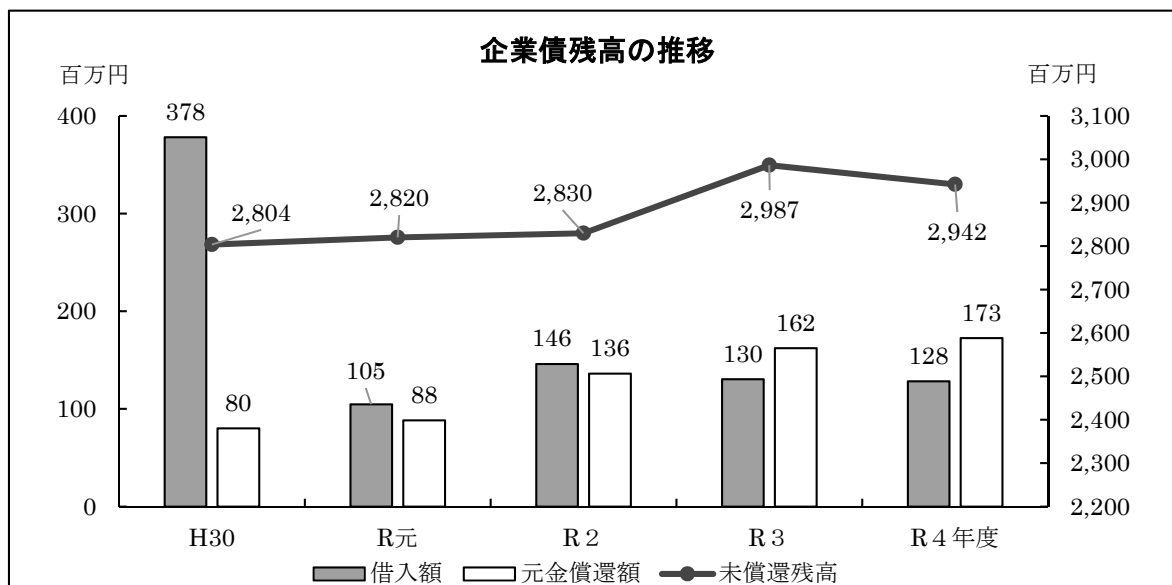
資本は39億6,145万円で、前年度に比べ5,181万円(1.3%)増加した。

内、資本金は36億6,036万円で、前年度に比べ8,139万円(2.3%)増加した。剰余金は3億109万円で、前年度に比べ2,957万円(8.9%)減少した。

(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
借入額	128,200,000	130,300,000	△ 2,100,000	98.4
元金償還額	172,518,673	162,161,674	10,356,999	106.4
未償還残高	2,942,279,412	2,986,598,085	△ 44,318,673	98.5



企業債の借入額は1億2,820万円で、前年度に比べ210万円(1.6%)減少した。元金償還額は1億7,251万円で、前年度に比べ1,035万円(6.4%)増加した。未償還残高は29億4,227万円で、前年度に比べ4,431万円(1.5%)減少した。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度
			増減
当年度純利益	51,814,000	88,673,867	△ 36,859,867
減価償却費	307,642,229	305,571,355	2,070,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,910,146	2,130,612	△ 220,466
引当金の増減額(△は減少)	△ 61,000	△ 38,649,000	38,588,000
長期前受金戻入額	△ 78,149,851	△ 54,454,818	△ 23,695,033
支払利息	26,560,029	27,446,253	△ 886,224
固定資産除却費	24,188,046	10,371,253	13,816,793
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,142,597	1,663,458	△ 3,806,055
未払金の増減額(△は減少)	268,484	1,744,448	△ 1,475,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	118,601	△ 584,892	703,493
その他流動負債の増減額(△は減少)	77,983,666	0	77,983,666
小計	410,131,753	343,912,536	66,219,217
利息の支払額	△ 26,560,029	△ 27,446,253	886,224
業務活動によるキャッシュ・フロー	383,571,724	316,466,283	67,105,441
有形固定資産の取得による支出	△ 252,942,714	△ 236,294,750	△ 16,647,964
固定資産会計間移行分	0	△ 37,528,229	37,528,229
国庫補助金等による収入	42,639,882	7,925,128	34,714,754
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,750,831	64,781,855	△ 63,031,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,552,001	△ 201,115,996	△ 7,436,005
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,200,000	130,300,000	△ 2,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 172,518,673	△ 162,161,674	△ 10,356,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,318,673	△ 31,861,674	△ 12,456,999
資金増加額(又は減少額)	130,701,050	83,488,613	47,212,437
資金期首残高	1,075,979,795	992,491,182	83,488,613
資金期末残高	1,206,680,845	1,075,979,795	130,701,050

資金期末残高は12億668万円で、前年度に比べ1億3,070万円(12.1%)増加した。

6 経営分析

(1) 構成比率

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.8	62.9
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	84.7	86.6

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.1ポイント減少した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ1.9ポイント減少した。

(2) 財務比率

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.9	88.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	421.9	532.4
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	419.4	529.5

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの観点から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.9ポイント低下した。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ110.5ポイント低下した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ110.1ポイント低下した。

(3) 収益率

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.6	115.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事(事業)費用}} \times 100$	96.8	104.5
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	107.5	114.9

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ7.4ポイント低下した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ7.7ポイント低下した。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ7.4ポイント低下した。

前年度に比べ数値が低下していることから、引き続き経営改善への取組が必要である。

7 むすび

令和4年度の業務状況について前年度と比較すると、人口の2.0%減の影響により給水人口が1.8%減となったことと、節水意識の向上により有収水量は2.7%減少した。また、寒波による凍結に伴う漏水の影響により配水量が増加したことにより有収率は2.8ポイント低下している。

経営状況（税抜）については、水道事業収益が7億3,794万円となり前年度と比較すると、5,620万円増加した。給水収益は令和4年6月1日から水道料金の平均約19%の増額改定に伴い増加したものの、原油価格等の高騰により動力費等維持管理費用が増加したことから、水道事業費用は6億8,612万円となり前年度と比較すると9,306万円の増加となった。これにより当年度の純利益は前年度より3,685万円減少し、5,181万円となった。

建設改良費については、第2配水系（城之古東町地内ほか）基幹送水管耐震化工事、老朽管布設替工事、老朽管の更新及び耐震管への布設替工事等を実施したことにより前年度に比べ2,797万円増加し、2億8,565万円となった。

企業債発行額については、1億2,820万円となり、償還額は1億7,251万円で期末企業債残高は29億4,227万円となった。企業債残高は前年度に比べ4,431万円減少したものの債務は引き続き高い水準にある。

地方公営企業は、その本来の目的である公共の福祉を増進するため、常に市民に対し公平で安定したサービスの提供が求められている。

十日町市新水道ビジョンによると市の上水道施設の老朽化の状況は、類似団体平均より高い状況にあり、水道管の耐用年数が概ね40年程度とされる中、他事業に関連する配水管布設替工事を優先する結果、管路の更新工事が間に合っていないとされている。

今後令和7年度までに送水管（延長828m）と配水管（延長680m）の基幹送・配水管耐震化工事が予定されていることから、経費節減につながる工法を採用するなどしてさらなる起債発行額を抑制するよう努められたい。

中長期的視点に立ち、収支バランスを確保した上で、令和3年度に健全経営の指針として策定した十日町市新水道ビジョンに基づいて経営基盤の強化を図り、引き続き安全で安心な水の安定供給に努められたい。

決算審査資料 (水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	17
第2表	費用使途別比率表	19
第3表	費用節別比率表	21
第4表	貸借対照表構成比率表	23

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 営業費用	659,477,950	565,587,068	96.1	95.4	116.6
(1) 原水及び浄水費	206,437,516	160,115,807	30.1	27.0	128.9
(2) 配水及び給水費	70,528,405	36,239,595	10.3	6.1	194.6
(3) 総係費	50,681,754	53,289,058	7.4	9.0	95.1
(4) 減価償却費	307,642,229	305,571,355	44.8	51.5	100.7
(5) 資産減耗費	24,188,046	10,371,253	3.5	1.7	233.2
2 営業外費用	26,647,444	27,470,784	3.9	4.6	97.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,560,029	27,446,253	3.9	4.6	96.8
(2) 雑支出	87,415	24,531	0.0	0.0	356.3
3 特別損失	2,250	4,878	0.0	0.0	46.1
(1) 過年度損益修正損	2,250	4,878	0.0	0.0	46.1
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
小 計	686,127,644	593,062,730	100.0	100.0	115.7
当年度純利益	51,814,000	88,673,867	-	-	58.4
合 計	737,941,644	681,736,597	-	-	108.2

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 営業収益	638,529,146	590,877,049	86.5	86.7	108.1
(1) 給水収益	637,582,790	590,623,092	86.4	86.6	108.0
(2) その他営業収益	946,356	253,957	0.1	0.0	372.6
2 営業外収益	99,222,006	90,806,748	13.4	13.3	109.3
(1) 他会計補助金	19,130,000	33,789,000	2.6	5.0	56.6
(2) 他会計負担金	1,856,908	2,010,320	0.3	0.3	92.4
(3) 長期前受金戻入	78,144,339	54,454,818	10.6	8.0	143.5
(4) 雑収益	90,759	552,610	0.0	0.1	16.4
3 特別利益	190,492	52,800	0.0	0.0	360.8
(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	-
(2) その他特別利益	190,492	52,800	0.0	0.0	360.8
小 計	737,941,644	681,736,597	100.0	100.0	108.2
合 計	737,941,644	681,736,597	-	-	108.2

第2表 費用使途別比率表

(人件費)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 営業費用	35,308,682	32,533,575	100.0	100.0	108.5
(1) 原水及び浄水費	3,605,453	3,308,516	10.2	10.2	109.0
(2) 配水及び給水費	15,039,048	12,305,372	42.6	37.8	122.2
(3) 総係費	16,664,181	16,919,687	47.2	52.0	98.5
(4) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	-
(5) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-
(2) 雑支出	0	0	0.0	0.0	-
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	35,308,682	32,533,575	100.0	100.0	108.5

※ 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。

(物件費及びその他の経費)

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 営業費用	624,169,268	533,053,493	95.9	95.1	117.1
(1) 原水及び浄水費	202,832,063	156,807,291	31.2	28.0	129.4
(2) 配水及び給水費	55,489,357	23,934,223	8.5	4.3	231.8
(3) 総係費	34,017,573	36,369,371	5.2	6.5	93.5
(4) 減価償却費	307,642,229	305,571,355	47.3	54.5	100.7
(5) 資産減耗費	24,188,046	10,371,253	3.7	1.9	233.2
2 営業外費用	26,647,444	27,470,784	4.1	4.9	97.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,560,029	27,446,253	4.1	4.9	96.8
(2) 雑支出	87,415	24,531	0.0	0.0	356.3
3 特別損失	2,250	4,878	0.0	0.0	46.1
(1) 過年度損益修正損	2,250	4,878	0.0	0.0	46.1
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	650,818,962	560,529,155	100.0	100.0	116.1

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
給料	17,336,700	17,434,200	2.5	2.9	99.4
手当	9,954,623	7,157,728	1.5	1.2	139.1
賞与引当金繰入額	2,600,000	2,661,000	0.4	0.4	97.7
法定福利費	5,417,359	5,280,647	0.8	0.9	102.6
報酬	0	115,500	0.0	0.0	皆減
旅費	8,456	240,678	0.0	0.0	3.5
備用品費	2,521,855	1,989,414	0.4	0.3	126.8
燃料費	143,426	262,932	0.0	0.0	54.5
光熱水費	684,505	613,029	0.1	0.1	111.7
印刷製本費	866,748	973,603	0.1	0.2	89.0
通信運搬費	3,591,794	3,598,428	0.5	0.6	99.8
広告料	26,000	26,000	0.0	0.0	100.0
委託料	99,019,156	99,457,376	14.4	16.8	99.6
手数料	13,047,882	11,620,807	1.9	2.0	112.3
賃借料	2,541,648	2,675,198	0.4	0.5	95.0
修繕費	52,051,257	9,327,656	7.6	1.6	558.0
路面復旧費	6,810,000	7,413,100	1.0	1.2	91.9
動力費	105,393,885	72,935,521	15.4	12.3	144.5

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
薬品費	2,238,125	2,497,966	0.3	0.4	89.6
材料費	0	50,000	0.0	0.0	皆減
研修費	10,001	236,364	0.0	0.0	4.2
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
会費負担金	259,114	239,114	0.0	0.0	108.4
保険料	513,941	473,599	0.1	0.1	108.5
公課費	77,200	65,600	0.0	0.0	117.7
貸倒引当金繰入額	2,534,000	2,299,000	0.4	0.4	110.2
有形固定資産 減価償却費	306,210,424	304,139,550	44.6	51.3	100.7
無形固定資産 減価償却費	1,431,805	1,431,805	0.2	0.2	100.0
固定資産除却費	24,188,046	10,371,253	3.5	1.7	233.2
たな卸資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-
企業債利息	26,560,029	27,446,253	3.9	4.6	96.8
その他雑支出	87,415	24,531	0.0	0.0	356.3
過年度損益修正損	2,250	4,878	0.0	0.0	46.1
合 計	686,127,644	593,062,730	100.0	100.0	115.7

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 固定資産	6,981,065,579	7,050,840,175	84.7	86.6	99.0
(1) 有形固定資産	6,979,044,189	7,047,386,980	84.7	86.5	99.0
イ 土地	108,472,597	108,472,597	1.3	1.3	100.0
ロ 建物	737,337,156	762,342,632	8.9	9.4	96.7
ハ 建物附属設備	123,643,258	127,260,548	1.5	1.6	97.2
ニ 構築物	4,431,918,442	4,407,351,901	53.8	54.1	100.6
ホ 機械及び装置	1,531,661,602	1,593,822,469	18.6	19.6	96.1
ヘ 車両運搬具	1,426,878	1,725,212	0.0	0.0	82.7
ト 工具器具備品	1,931,896	2,032,823	0.0	0.0	95.0
チ 建設仮勘定	42,399,000	44,044,000	0.5	0.5	96.3
リ その他有形固定資産	253,360	334,798	0.0	0.0	75.7
(2) 無形固定資産	2,021,390	3,453,195	0.0	0.0	58.5
イ 庁舎利用権	2,021,390	3,453,195	0.0	0.0	58.5
2 流動資産	1,259,787,774	1,094,823,433	15.3	13.4	115.1
(1) 現金・預金	1,206,680,845	1,075,979,795	14.6	13.2	112.1
(2) 未収金	50,232,458	15,850,566	0.6	0.2	316.9
(3) 貯蔵品	2,874,471	2,993,072	0.0	0.0	96.0
(4) 前払金	0	0	0.0	0.0	—
資産合計	8,240,853,353	8,145,663,608	100.0	100.0	101.2

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
3 固定負債	2,764,118,610	2,814,079,412	33.5	34.5	98.2
(1) 企業債	2,764,118,610	2,814,079,412	33.5	34.5	98.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,764,118,610	2,814,079,412	33.5	34.5	98.2
(2) 引当金	0	0	0.0	0.0	—
イ 修繕引当金	0	0	0.0	0.0	—
4 流動負債	298,577,910	205,631,666	3.6	2.5	145.2
(1) 企業債	178,160,802	172,518,673	2.2	2.1	103.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	178,160,802	172,518,673	2.2	2.1	103.3
(2) 未払金	37,833,442	28,451,993	0.5	0.3	133.0
(3) 引当金	2,600,000	2,661,000	0.0	0.0	97.7
イ 賞与引当金	2,600,000	2,661,000	0.0	0.0	97.7
ロ 修繕引当金	0	0	0.0	0.0	—
(4) その他流動負債	79,983,666	2,000,000	1.0	0.0	3,999.2
5 繰延収益	1,216,696,985	1,216,306,682	14.8	14.9	100.0
(1) 長期前受金	3,127,380,425	3,068,803,797	37.9	37.7	101.9
収益化累計額	△ 1,910,683,440	△ 1,852,497,115	△ 23.2	△ 22.7	103.1
負債合計	4,279,393,505	4,236,017,760	51.9	52.0	101.0
6 資本金	3,660,366,019	3,578,975,746	44.4	43.9	102.3
7 剰余金	301,093,829	330,670,102	3.7	4.1	91.1
(1) 資本剰余金	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	300,487,867	330,064,140	3.6	4.1	91.0
イ 建設改良積立金	160,000,000	160,000,000	1.9	2.0	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金	140,487,867	170,064,140	1.7	2.1	82.6
資本合計	3,961,459,848	3,909,645,848	48.1	48.0	101.3
負債及び資本合計	8,240,853,353	8,145,663,608	100.0	100.0	101.2

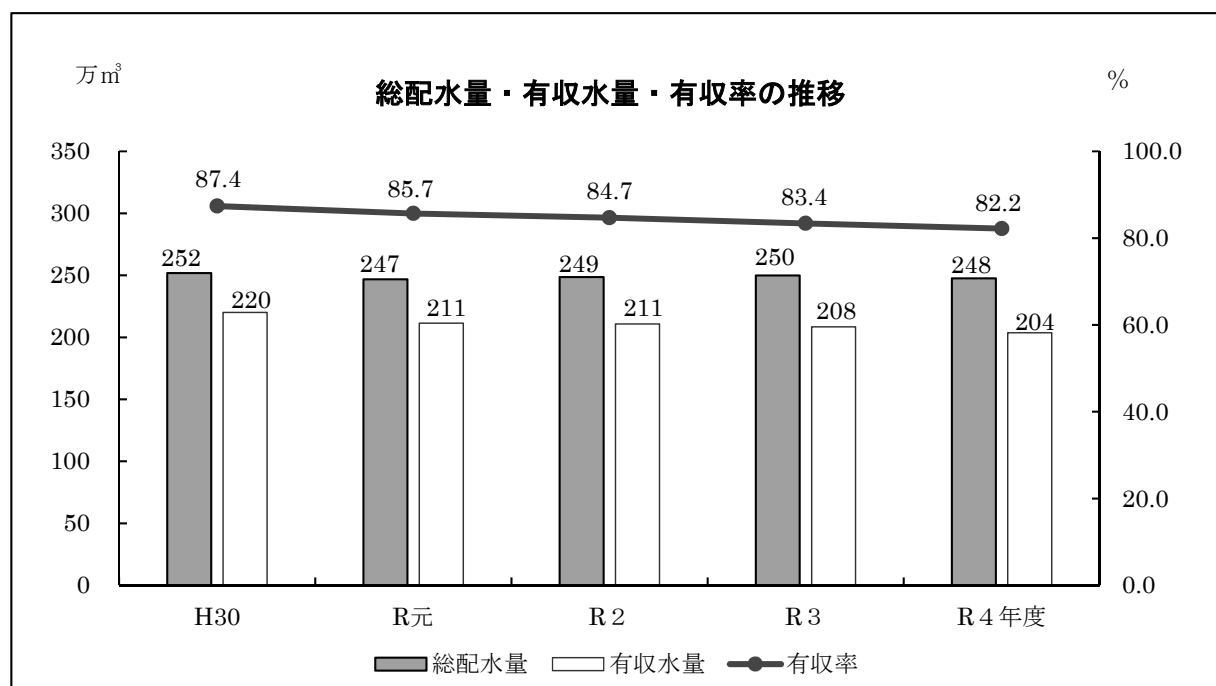
十日町市簡易水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水業務実績

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口(人)	48,769	49,750	△ 981	98.0	
計画給水人口(人)	31,025	30,915	110	100.4	
給水区域内人口(人)	19,984	20,427	△ 443	97.8	
給水人口(人)	19,824	20,266	△ 442	97.8	
普及率(%)	99.2	99.2	0.0	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	7,860	7,912	△ 52	99.3	
給水栓数(栓)	7,950	8,017	△ 67	99.2	
総配水量(m ³)	2,476,084	2,499,419	△ 23,335	99.1	
有収水量(m ³)	2,036,233	2,084,790	△ 48,557	97.7	
有収率(%)	82.2	83.4	△ 1.2	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数(人)	6	7	△ 1	85.7	

※人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水人口は19,824人で、前年度に比べ442人減少した。

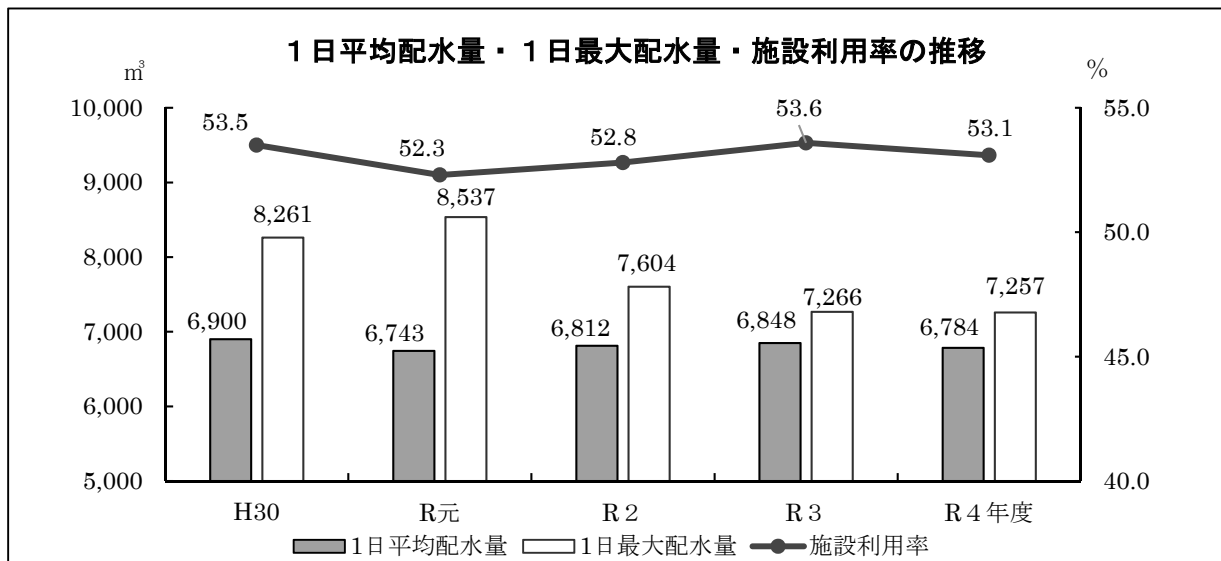
総配水量(浄水場から配水池を経由して送水された全ての水量)は2,476,084 m³で、前年度に比べ23,335 m³減少した。

有収水量(料金徴収の対象となった水量)は給水人口の減少などにより2,036,233 m³となり、前年度に比べ48,557 m³減少した。有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は82.2%となり、前年度に比べ1.2ポイント減少した。

(2) 施設の利用状況

(単位: m³・%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	比率
1日配水能力 (A)	12,778	12,778	0	100.0
1日平均配水量 (B)	6,784	6,848	△ 64	99.1
1日最大配水量 (C)	7,257	7,266	△ 9	99.9
施設利用率 (B)/(A)×100	53.1	53.6	△ 0.5	-
最大稼働率 (C)/(A)×100	56.8	56.9	△ 0.1	-
負荷率 (B)/(C)×100	93.5	94.2	△ 0.7	-



1日平均配水量は6,784 m³で、前年度に比べ64 m³減少した。

1日最大配水量(1月27日記録)は7,257 m³で、前年度(8月2日記録)に比べ9 m³減少した。

施設の平均利用率である施設利用率は0.5ポイント低下した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大配水量の減少に伴い0.1ポイント低下した。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、1日平均配水量と1日最大配水量の差が前年度より拡大したため0.7ポイント低下した。

2 決算状況

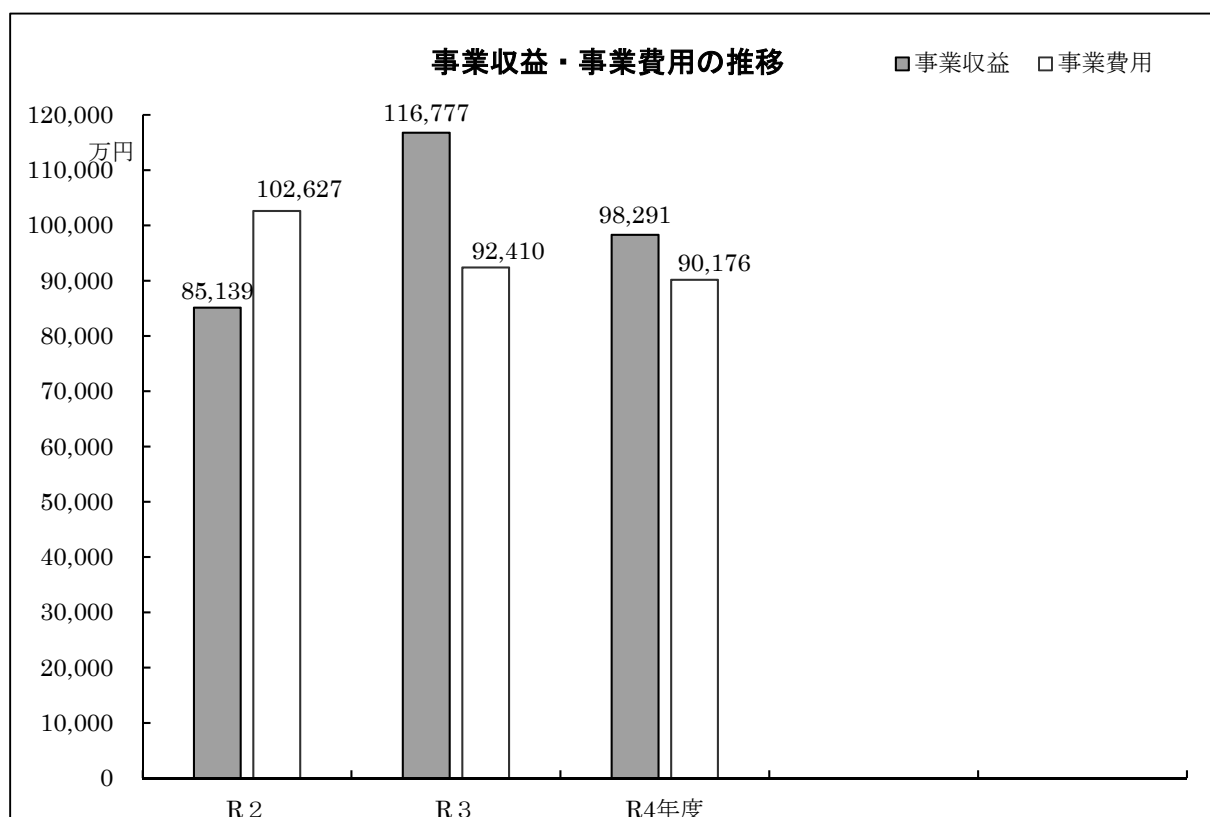
(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	991,384,000	982,907,352	-	△ 8,476,648	99.1
	1 営業収益	442,307,000	470,841,663	-	28,534,663	106.5
	2 営業外収益	549,024,000	511,634,889	-	△ 37,389,111	93.2
	3 特別利益	53,000	430,800	-	377,800	812.8
支 出	水道事業費用	963,924,000	901,760,170	0	62,163,830	93.6
	1 営業費用	887,656,000	836,228,119	0	51,427,881	94.2
	2 営業外費用	75,168,000	65,530,621	0	9,637,379	87.2
	3 特別損失	100,000	1,430	0	98,570	1.4
	4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は99.1%で、決算額は予算額より847万円の減となった。
事業費用の執行率は93.6%で、6,216万円が不用額となった。主なものは営業費用5,142万円(執行率94.2%)である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	969,251,000	828,043,665	-	△ 141,207,335	85.4
	1 企業債	519,500,000	412,800,000	-	△ 106,700,000	79.5
	2 繰入金	166,298,000	166,298,000	-	0	100.0
	3 補助金	237,753,000	233,315,000	-	△ 4,438,000	98.1
	4 負担金	7,296,000	7,296,337	-	337	100.0
	5 補償金	36,390,000	6,744,828	-	△ 29,645,172	18.5
	6 加入金	2,014,000	1,589,500	-	△ 424,500	78.9
支 出	資本的支出	1,199,455,000	1,019,549,718	38,447,000	141,458,282	85.0
	1 建設改良費	740,185,000	560,279,956	38,447,000	141,458,044	75.7
	2 企業債償還金	459,270,000	459,269,762	0	238	100.0
	3 予備費	0	0	0	0	-
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	△ 191,506,053	-	-	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は85.4%で、決算額は予算額より1億4,120万円の減となった。この主なものは、企業債1億670万円(執行率79.5%)である。

資本的支出の執行率は85.0%で、建設改良費において3,844万円の翌年度繰越額が発生したことなどから1億4,145万円が不用額となった。不用額の主なものは、建設改良費1億4,145万円(執行率75.7%)である。

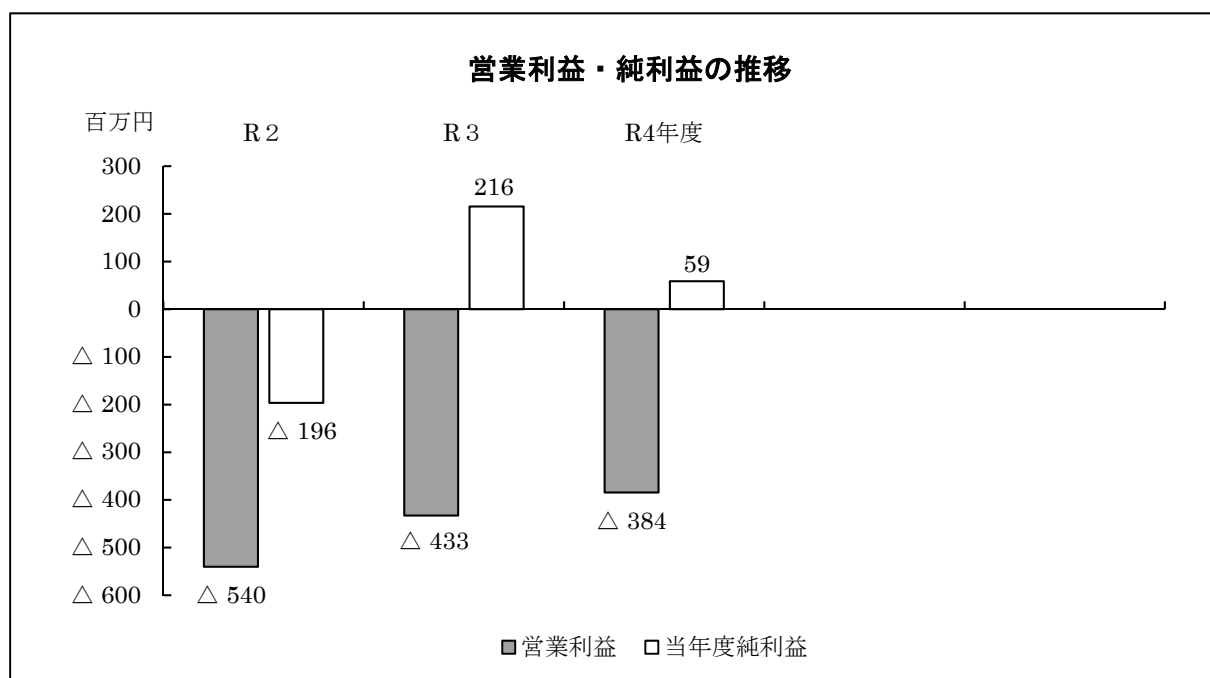
資本的収支不足額1億9,150万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,175万円、過年度損益勘定留保資金1億5,055万円及び減債積立金1,919万円で補填されている。

3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	939,220,359	100.0	1,128,679,319	100.0	△ 189,458,960	83.2
営業収益	428,661,146	45.6	397,722,248	35.2	30,938,898	107.8
1 給水収益	421,800,199	44.9	390,092,726	34.6	31,707,473	108.1
2 受託事業収益	6,659,347	0.7	7,480,711	0.7	△ 821,364	89.0
3 その他営業収益	201,600	0.0	148,811	0.0	52,789	135.5
営業外収益	510,128,413	54.3	730,813,619	64.7	△ 220,685,206	69.8
1 他会計補助金	151,951,000	16.2	359,920,559	31.9	△ 207,969,559	42.2
2 他会計負担金	113,802,796	12.1	113,932,021	10.1	△ 129,225	99.9
3 長期前受金戻入	244,175,656	26.0	256,576,387	22.7	△ 12,400,731	95.2
4 雑収益	198,961	0.0	384,652	0.0	△ 185,691	51.7
特別利益	430,800	0.0	143,452	0.0	287,348	300.3
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	430,800	0.0	143,452	0.0	287,348	300.3
水道事業費用	880,707,153	100.0	913,156,243	100.0	△ 32,449,090	96.4
営業費用	813,039,713	92.3	830,584,869	91.0	△ 17,545,156	97.9
1 原水及び浄水費	208,513,095	23.7	191,773,454	21.0	16,739,641	108.7
2 配水及び給水費	29,300,267	3.3	27,373,109	3.0	1,927,158	107.0
3 受託事業費	10,951,329	1.2	11,768,233	1.3	△ 816,904	93.1
4 総係費	28,247,249	3.2	30,292,472	3.3	△ 2,045,223	93.2
5 減価償却費	523,405,294	59.4	551,672,157	60.4	△ 28,266,863	94.9
6 資産減耗費	12,622,479	1.4	17,705,444	1.9	△ 5,082,965	71.3
営業外費用	67,666,140	7.7	82,557,171	9.0	△ 14,891,031	82.0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,427,621	7.1	67,358,817	7.4	△ 4,931,196	92.7
2 補助金	3,103,000	0.4	3,518,000	0.4	△ 415,000	88.2
3 雑支出	2,135,519	0.2	11,680,354	1.3	△ 9,544,835	18.3
特別損失	1,300	0.0	14,203	0.0	△ 12,903	9.2
1 過年度損益修正損	1,300	0.0	14,203	0.0	△ 12,903	9.2
2 その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
経常利益(△は損失)	58,083,706	100.0	215,393,827	100.0	△ 157,310,121	△ 27.0
営業利益(△は損失)	△ 384,378,567	△ 661.8	△ 432,862,621	△ 201.0	48,484,054	88.8
営業外利益	442,462,273	761.8	648,256,448	301.0	△ 205,794,175	68.3
特別損失	429,500	-	129,249	-	300,251	332.3
当年度純利益 (△は純損失)	58,513,206	-	215,523,076	-	△ 157,009,870	△ 27.1

※ 消費税及び地方消費税を除く。



(1) 経営収支

事業収益 9 億 3,922 万円に対し事業費用は 8 億 8,070 万円で、5,851 万円の当年度純利益が生じた。

(2) 事業収益

事業収益 9 億 3,922 万円のうち、営業収益は 4 億 2,866 万円で、主なものは給水収益 4 億 2,180 万円である。

営業外収益は 5 億 1,012 万円で、主なものは長期前受金戻入 2 億 4,417 万円、他会計補助金 1 億 5,195 万円、他会計負担金 1 億 1,380 万円である。

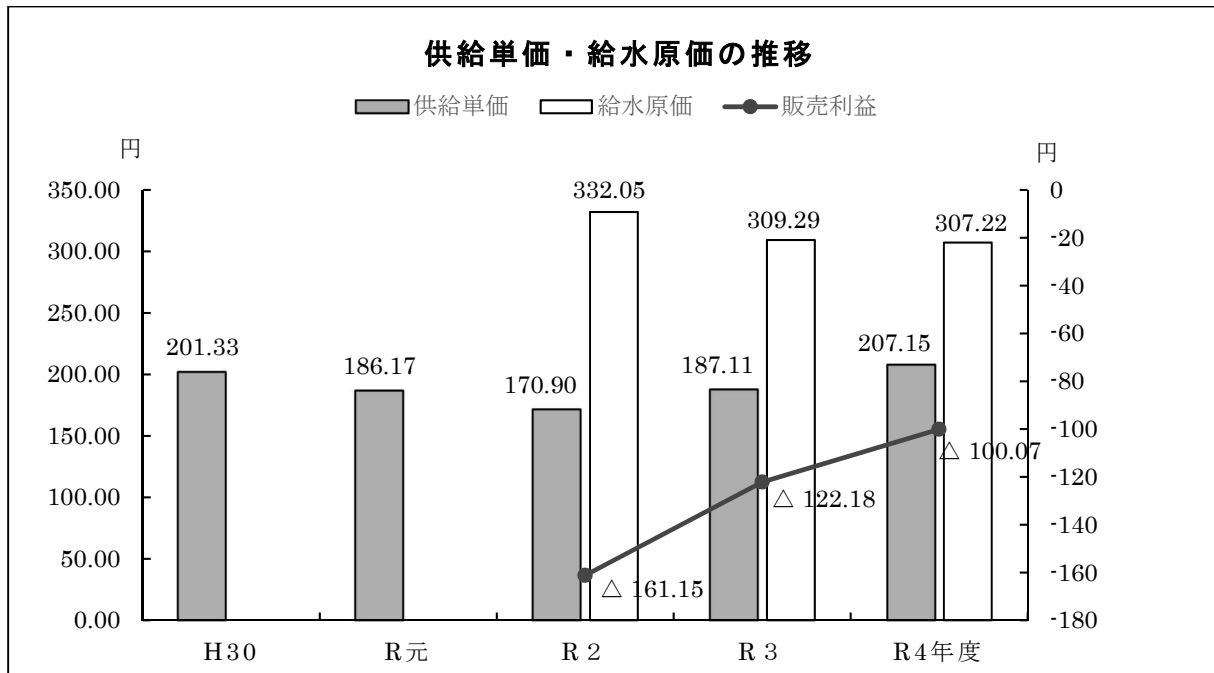
(3) 事業費用

事業費用 8 億 8,070 万円のうち、営業費用は 8 億 1,303 万円で、主なものは減価償却費 5 億 2,340 万円である。

営業外費用は 6,766 万円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 6,242 万円である。

営業損益については、営業収益 4 億 2,866 万円に対し、営業費用は 8 億 1,303 万円で、営業損失 3 億 8,437 万円が生じている。

(4) 供給単価と給水原価の推移(1 m³当たり)



(単位:円・m³)

区分	算式	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減
供給単価	給水収益÷年間総有収水量	207.15	187.11	20.04
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+ +付帯工事費用)-長期前受金戻入÷年間総有収水量	307.22	309.29	△ 2.07
販売利益	供給単価－給水原価	△ 100.07	△ 122.18	22.11

1 m³当たりの供給単価は料金改定により 207.15 円となり、前年度に比較して 20.04 円増加した。

給水原価は 307.22 円である。

供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は△100.07 円で、前年度に比較して 22.11 円改善が見られたが、依然として給水原価に見合う水道料金を十分に得られていない状況である。

4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産合計	11,735,173,820	100.0	11,664,323,635	100.0	70,850,185	100.6
固定資産	10,897,835,292	92.9	10,923,130,005	93.6	△ 25,294,713	99.8
1 有形固定資産	10,897,835,292	92.9	10,923,130,005	93.6	△ 25,294,713	99.8
2 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産	837,338,528	7.1	741,193,630	6.4	96,144,898	113.0
1 現金・預金	724,329,035	6.2	677,679,344	5.8	46,649,691	106.9
2 未収金	110,187,693	0.9	49,231,930	0.4	60,955,763	223.8
3 貯蔵品	2,821,800	0.0	3,082,356	0.0	△ 260,556	91.5
4 前払金	0	0.0	11,200,000	0.1	△ 11,200,000	0.0
負債資本合計	11,735,173,820	100.0	11,664,323,635	100.0	70,850,185	100.6
負債	7,386,024,020	62.9	7,373,687,041	63.2	12,336,979	100.2
固定負債	4,429,169,272	37.7	4,471,284,360	38.3	△ 42,115,088	99.1
1 企業債	4,429,169,272	37.7	4,471,284,360	38.3	△ 42,115,088	99.1
流動負債	515,549,049	4.4	604,374,969	5.2	△ 88,825,920	85.3
1 企業債	454,915,088	3.9	459,269,762	3.9	△ 4,354,674	99.1
2 未払金	24,471,961	0.2	142,212,207	1.2	△ 117,740,246	17.2
3 引当金	2,029,000	0.0	2,393,000	0.0	△ 364,000	84.8
4 その他流動負債	34,133,000	0.3	500,000	0.0	33,633,000	6,826.6
繰延収益	2,441,305,699	20.8	2,298,027,712	19.7	143,277,987	106.2
1 長期前受金	3,191,080,000	27.2	2,809,776,653	24.1	381,303,347	113.6
収益化累計額	△ 749,774,301	△ 6.4	△ 511,748,941	△ 4.4	△ 238,025,360	146.5
資本	4,349,149,800	37.1	4,290,636,594	36.8	58,513,206	101.4
資本金	4,271,444,077	36.4	4,271,444,077	36.6	0	100.0
剰余金	77,705,723	0.7	19,192,517	0.2	58,513,206	404.9
1 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 利益剰余金	77,705,723	0.7	19,192,517	0.2	58,513,206	404.9
イ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 当年度未処分利益剰余金	77,705,723	0.7	19,192,517	0.2	58,513,206	404.9

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産

資産合計は117億3,517万円である。

固定資産は108億9,783万円で、全て有形固定資産である。

流動資産は8億3,733万円で、主なものは現金・預金7億2,432万円である。

(2) 負債

負債は73億8,602万円である。

固定負債は44億2,916万円で、全て企業債である。
 流動負債は5億1,554万円で、主なものは企業債4億5,491万円である。
 繰延収益は24億4,130万円である。

(3) 資本

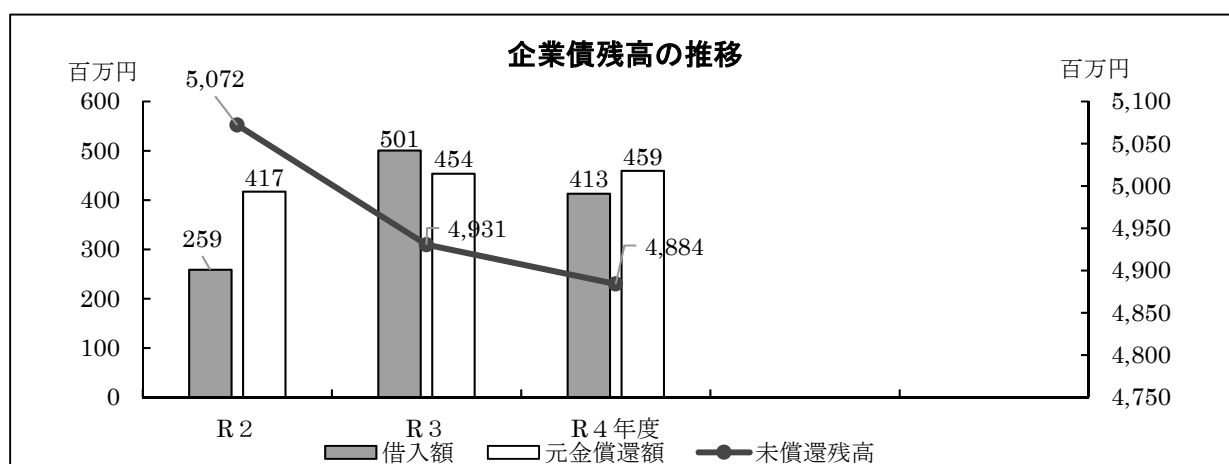
資本は43億4,914万円である。
 資本金は42億7,144万円、剰余金は7,770万円である。

(4) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
借入額	412,800,000	500,600,000	△ 87,800,000	82.5
元金償還額	459,269,762	453,527,336	5,742,426	101.3
未償還残高	4,884,084,360	4,930,554,122	△ 46,469,762	99.1



企業債の借入額は4億1,280万円、元金償還額は4億5,926万円、未償還残高は48億8,408万円である。

イ 一時借入金

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
借入額	0	0	0	-
元金償還額	0	0	0	-
未償還残高	0	0	0	-

今年度の一時借入金の借入額は0円である。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度
			増減
当年度純利益	58,513,206	215,523,076	△ 157,009,870
減価償却費	523,405,294	551,672,157	△ 28,266,863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,056,417	865,554	190,863
引当金の増減額(△は減少)	△ 364,000	△ 56,000	△ 308,000
長期前受金戻入額	△ 244,175,656	△ 256,576,387	12,400,731
支払利息	62,427,621	67,358,817	△ 4,931,196
固定資産除却費	12,622,479	17,705,444	△ 5,082,965
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,826,680	1,029,189	△ 3,855,869
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,585,645	△ 3,281,774	696,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	260,556	△ 607,952	868,508
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	33,633,000	0	33,633,000
小計	441,966,592	593,632,124	△ 151,665,532
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 62,427,621	△ 67,358,817	4,931,196
業務活動によるキャッシュ・フロー	379,538,971	526,273,307	△ 146,734,336
有形固定資産の取得による支出	△ 614,687,661	△ 460,707,271	△ 153,980,390
固定資産会計間移行分	0	37,528,229	△ 37,528,229
国庫補助金等による収入	215,526,327	238,167,530	△ 22,641,203
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	112,741,816	196,091,423	△ 83,349,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,419,518	11,079,911	△ 297,499,429
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	412,800,000	500,600,000	△ 87,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 459,269,762	△ 453,527,336	△ 5,742,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,469,762	47,072,664	△ 93,542,426
資金増加額(又は減少額)	46,649,691	584,425,882	△ 537,776,191
資金期首残高	677,679,344	93,253,462	584,425,882
資金期末残高	724,329,035	677,679,344	46,649,691

資金期末残高は7億2,432万円で、資金期首残高と比較すると4,664万円の増加となっている。

6 経営分析

(1) 構成比率

(単位:%)

区分	算式	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.9	56.5
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	92.9	93.7

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、57.9%である。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、92.9%である。

(2) 財務比率

(単位:%)

区分	算式	令和4年度	令和3年度
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.1	98.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	162.4	122.6
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	161.9	120.3

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、97.1%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、162.4%である。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、161.9%である。

(3) 収益率

(単位:%)

区分	算式	令和4年度	令和3年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.6	123.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事(事業)費用}} \times 100$	52.7	47.7
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	106.6	123.6

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ17.0ポイント低下した。前年度3億5,992万円あった他会計補助金が2億796万円減少したことが主な要因である。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ5.0ポイント改善したものの、52.7%であることから営業損失が生じていることを示している。福祉水道ともいわれる簡易水道事業では、給水収益が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、今後も営業収支比率の低い状況が続くものと思われる。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、106.6%であるが、総収支比率同様、営業外収益の他会計補助金によるところが大きい。

7 むすび

令和4年度の業務状況について前年度と比較すると、給水人口の減少(2.2%減)などから有収水量が2.3%減少した。また、総配水量の減少以上に有収水量が減少したため有収率が低下した。

経営状況(税抜)については、水道事業収益が9億3,922万円となり前年度と比較すると、1億8,945万円減少した。これは、令和4年6月1日から水道料金の平均約19%の増額改定に伴い、給水収益は3,170万円増加したものの、他会計補助金が2億796万円減少したためである。水道事業費用(簡水)は、原油価格等の高騰に伴う動力費等維持管理費用の増加により、原水及び浄水費が1,673万円増加となった一方で、減価償却費が2,826万円の減少となったこと等から8億8,070万円となり、前年度と比較して3,244万円の減少となった。これにより当年度の純利益は前年度より1億5,700万円減少し、5,851万円となった。

建設改良費については、令和6年度まで予定されている中里未普及解消事業の実施などにより、5億6,027万円となった。

企業債発行額については、4億1,280万円となり、償還額は4億5,926万円で期末企業債残高は、48億8,408万円となった。企業債残高は前年度に比べ4,646万円減少したものの、企業債償還金は資本的支出の45.0%を占め、償還金は今後も増加傾向にあるため、引き続き更新計画に基づいた適切な投資を行うことが求められる。

簡易水道事業においては、当市の簡易水道施設が令和4年度末時点において42施設と全国的に見ても非常に多く、山間地特有の地形に対応することから工事費の負担や施設維持管理経費等が高額となっている。そのため、給水原価が割高となっており、費用に見合う水道料金が十分に得られていない。料金収入で経営を行う独立採算制を原則とする地方公営企業において健全な運営が確保されている状況ではない。また、令和4年度決算が純利益5,851万円となっているが、営業外収益の他会計補助金が1億5,195万円であるところが大きい。

今後も福祉水道ともいわれる簡易水道の経営は、一般会計からの繰り入れに依存せざるを得ない状況が続くものと思われ、引き続き十日町市新水道ビジョンに基づいて、計画的な水道料金の改定を含めた経営の合理化・効率化に努め、持続可能な簡易水道事業の経営に取り組まれない。

決算審査資料 (簡易水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	41
第2表	費用使途別比率表	43
第3表	費用節別比率表	45
第4表	貸借対照表構成比率表	47

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 営業費用	813,039,713	830,584,869	92.3	91.0	97.9
(1) 原水及び浄水費	208,513,095	191,773,454	23.7	21.0	108.7
(2) 配水及び給水費	29,300,267	27,373,109	3.3	3.0	107.0
(3) 受託事業費	10,951,329	11,768,233	1.2	1.3	93.1
(4) 総係費	28,247,249	30,292,472	3.2	3.3	93.2
(5) 減価償却費	523,405,294	551,672,157	59.4	60.4	94.9
(6) 資産減耗費	12,622,479	17,705,444	1.4	1.9	71.3
2 営業外費用	67,666,140	82,557,171	7.7	9.0	82.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,427,621	67,358,817	7.1	7.4	92.7
(2) 補助金	3,103,000	3,518,000	0.4	0.4	88.2
(3) 雑支出	2,135,519	11,680,354	0.2	1.3	18.3
3 特別損失	1,300	14,203	0.0	0.0	9.2
(1) 過年度損益修正損	1,300	14,203	0.0	0.0	9.2
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
小 計	880,707,153	913,156,243	100.0	100.0	96.4
当年度純利益	58,513,206	215,523,076	-	-	27.1
合 計	939,220,359	1,128,679,319	-	-	83.2

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 営業収益	428,661,146	397,722,248	45.6	35.2	107.8
(1) 給水収益	421,800,199	390,092,726	44.9	34.6	108.1
(2) 受託事業収益	6,659,347	7,480,711	0.7	0.7	89.0
(3) その他営業収益	201,600	148,811	0.0	0.0	135.5
2 営業外収益	510,128,413	730,813,619	54.3	64.7	69.8
(1) 他会計補助金	151,951,000	359,920,559	16.2	31.9	42.2
(2) 補助金	0	0	0.0	0.0	—
(3) 他会計負担金	113,802,796	113,932,021	12.1	10.1	99.9
(4) 長期前受金戻入	244,175,656	256,576,387	26.0	22.7	95.2
(5) 雑収益	198,961	384,652	0.0	0.0	51.7
3 特別利益	430,800	143,452	0.0	0.0	300.3
(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	—
(2) その他特別利益	430,800	143,452	0.0	0.0	300.3
小 計	939,220,359	1,128,679,319	100.0	100.0	83.2
合 計	939,220,359	1,128,679,319	—	—	83.2

第2表 費用使途別比率表

(人件費)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 営業費用	27,524,810	30,353,987	100.0	100.0	90.7
(1) 原水及び浄水費	8,284,329	9,389,791	30.1	30.9	88.2
(2) 配水及び給水費	4,145,635	5,925,687	15.1	19.5	70.0
(3) 受託事業費	9,076,419	9,132,536	33.0	30.1	99.4
(4) 総係費	6,018,427	5,905,973	21.9	19.5	101.9
(5) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	-
(6) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-
(2) 雑支出	0	0	0.0	0.0	-
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	27,524,810	30,353,987	100.0	100.0	90.7

※ 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。

(物件費及びその他の経費)

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 営業費用	785,514,903	800,230,882	92.1	90.6	98.2
(1) 原水及び浄水費	200,228,766	182,383,663	23.5	20.7	109.8
(2) 配水及び給水費	25,154,632	21,447,422	2.9	2.4	117.3
(3) 受託事業費	1,874,910	2,635,697	0.2	0.3	71.1
(4) 総係費	22,228,822	24,386,499	2.6	2.8	91.2
(5) 減価償却費	523,405,294	551,672,157	61.3	62.5	94.9
(6) 資産減耗費	12,622,479	17,705,444	1.5	2.0	71.3
2 営業外費用	67,666,140	82,557,171	7.9	9.4	82.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,427,621	67,358,817	7.3	7.6	92.7
(2) 補助金	3,103,000	3,518,000	0.4	0.4	88.2
(3) 雑支出	2,135,519	11,680,354	0.3	1.3	18.3
3 特別損失	1,300	14,203	0.0	0.0	9.2
(1) 過年度損益修正損	1,300	14,203	0.0	0.0	9.2
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	853,182,343	882,802,256	100.0	100.0	96.6

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
給料	15,088,719	16,920,162	1.7	1.9	89.2
手当	6,213,135	6,356,820	0.7	0.7	97.7
賞与引当金繰入額	2,029,000	2,393,000	0.2	0.3	84.8
法定福利費	4,193,956	4,684,005	0.5	0.5	89.5
報酬	55,000	99,000	0.0	0.0	55.6
旅費	17,056	63,350	0.0	0.0	26.9
備用品費	1,826,382	1,403,636	0.2	0.2	130.1
燃料費	562,196	596,199	0.1	0.1	94.3
光熱水費	5,792,648	5,187,278	0.7	0.6	111.7
印刷製本費	572,367	650,958	0.1	0.1	87.9
通信運搬費	12,010,539	12,144,906	1.4	1.3	98.9
委託料	80,352,925	79,602,887	9.1	8.7	100.9
手数料	26,995,379	27,500,500	3.1	3.0	98.2
賃借料	2,102,672	2,102,672	0.2	0.2	100.0
修繕費	45,967,858	38,562,838	5.2	4.2	119.2
路面復旧費	1,838,000	2,728,400	0.2	0.3	67.4
材料費	0	9,000	0.0	0.0	皆減
動力費	60,164,693	49,759,715	6.8	5.4	120.9
薬品費	8,542,976	7,985,598	1.0	0.9	107.0

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
研修費	0	0	0.0	0.0	-
負担金	390,680	0	0.0	0.0	皆増
会費負担金	494,500	544,100	0.1	0.1	90.9
保険料	632,659	648,444	0.1	0.1	97.6
公課費	11,600	19,800	0.0	0.0	58.6
貸倒引当金繰入額	1,157,000	1,244,000	0.1	0.1	93.0
有形固定資産 減価償却費	523,405,294	551,672,157	59.4	60.4	94.9
固定資産除却費	12,622,479	17,705,444	1.4	1.9	71.3
企業債利息	62,427,621	67,358,817	7.1	7.4	92.7
補助金	3,103,000	3,518,000	0.4	0.4	88.2
その他雑支出	2,135,519	11,680,354	0.2	1.3	18.3
過年度損益修正損	1,300	14,203	0.0	0.0	9.2
貸倒引当金繰入額	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	880,707,153	913,156,243	100.0	100.0	96.4

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 固定資産	10,897,835,292	10,923,130,005	92.9	93.6	99.8
(1) 有形固定資産	10,897,835,292	10,923,130,005	92.9	93.6	99.8
イ 土地	27,593,081	27,541,375	0.2	0.2	100.2
ロ 建物	763,429,976	744,267,852	6.5	6.4	102.6
ハ 建物附属設備	0	0	0.0	0.0	—
ニ 構築物	9,120,389,898	8,840,064,277	77.7	75.8	103.2
ホ 機械及び装置	945,686,316	921,015,166	8.1	7.9	102.7
ヘ 車両運搬具	783,580	1,024,223	0.0	0.0	76.5
ト 工具器具備品	1,203,441	1,226,112	0.0	0.0	98.2
チ 建設仮勘定	38,749,000	387,991,000	0.3	3.3	10.0
(2) 無形固定資産	0	0	0.0	0.0	—
イ 庁舎利用権	0	0	0.0	0.0	—
2 流動資産	837,338,528	741,193,630	7.1	6.4	113.0
(1) 現金・預金	724,329,035	677,679,344	6.2	5.8	106.9
(2) 未収金	110,187,693	49,231,930	0.9	0.4	223.8
(3) 貯蔵品	2,821,800	3,082,356	0.0	0.0	91.5
(4) 前払金	0	11,200,000	0.0	0.1	皆減
資産合計	11,735,173,820	11,664,323,635	100.0	100.0	100.6

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
3 固定負債	4,429,169,272	4,471,284,360	37.7	38.3	99.1
(1) 企業債	4,429,169,272	4,471,284,360	37.7	38.3	99.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,429,169,272	4,471,284,360	37.7	38.3	99.1
4 流動負債	515,549,049	604,374,969	4.4	5.2	85.3
(1) 企業債	454,915,088	459,269,762	3.9	3.9	99.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	454,915,088	459,269,762	3.9	3.9	99.1
(2) 未払金	24,471,961	142,212,207	0.2	1.2	17.2
(3) 引当金	2,029,000	2,393,000	0.0	0.0	84.8
イ 賞与引当金	2,029,000	2,393,000	0.0	0.0	84.8
(4) その他流動負債	34,133,000	500,000	0.3	0.0	6,826.6
5 繰延収益	2,441,305,699	2,298,027,712	20.8	19.7	106.2
(1) 長期前受金	3,191,080,000	2,809,776,653	27.2	24.1	113.6
収益化累計額	△ 749,774,301	△ 511,748,941	△ 6.4	△ 4.4	146.5
負債合計	7,386,024,020	7,373,687,041	62.9	63.2	100.2
6 資本金	4,271,444,077	4,271,444,077	36.4	36.6	100.0
7 剰余金	77,705,723	19,192,517	0.7	0.2	404.9
(1) 資本剰余金	0	0	0.0	0.0	—
(2) 利益剰余金	77,705,723	19,192,517	0.7	0.2	404.9
イ 建設改良積立金	0	0	0.0	0.0	—
ロ 当年度末未処理欠損金	0	0	0.0	0.0	—
ハ 当年度末処分利益 剰余金	77,705,723	19,192,517	0.7	0.2	404.9
資本合計	4,349,149,800	4,290,636,594	37.1	36.8	101.4
負債及び資本合計	11,735,173,820	11,664,323,635	100.0	100.0	100.6

十日町市下水道事業会計

当市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業の5事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務状況

(1) 汚水処理業務実績

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
行政人口(人)	48,769	49,750	△ 981	98.0	
供用開始人口(人)	46,497	47,331	△ 834	98.2	
接続戸数(戸)	16,904	16,842	62	100.4	
水洗化人口(人)	44,432	45,104	△ 672	98.5	
普及率(%)	95.3	95.1	0.2	-	$\frac{\text{供用開始人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水洗化率(%)	95.6	95.3	0.3	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始人口}} \times 100$
総処理水量(m ³ /年)	5,250,645	5,443,515	△ 192,870	96.5	
処理水量(m ³ /日)	14,385	14,913	△ 528	96.5	各処理場処理分
有収水量(m ³ /年)	4,731,561	4,825,645	△ 94,084	98.1	浄化槽処理分含む
有収率(%)	90.1	88.6	1.5	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
職員数(人)	10	10	0	100.0	

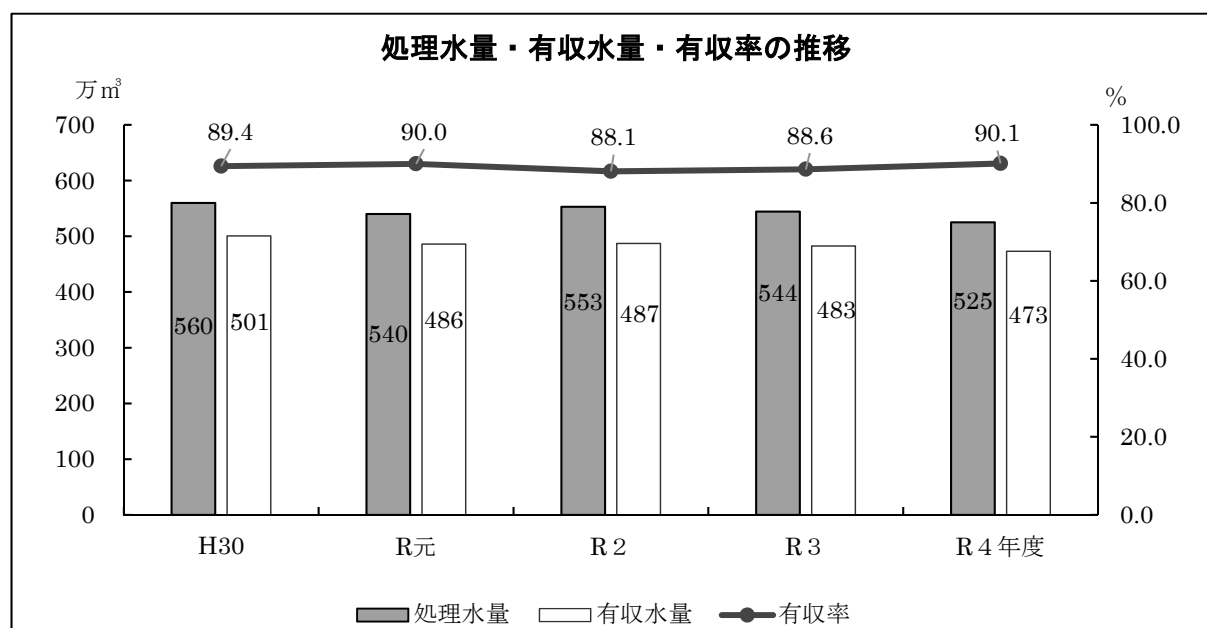
※接続戸数及び職員数は、年度末の数値である。

水洗化人口は44,432人で、前年度に比べ672人減少した。

総処理水量は5,250,645 m³で、前年度に比べ192,870 m³減少した。

有収水量(料金徴収の対象となった水量)は4,731,561 m³となり、前年度に比べ94,084 m³減少した。

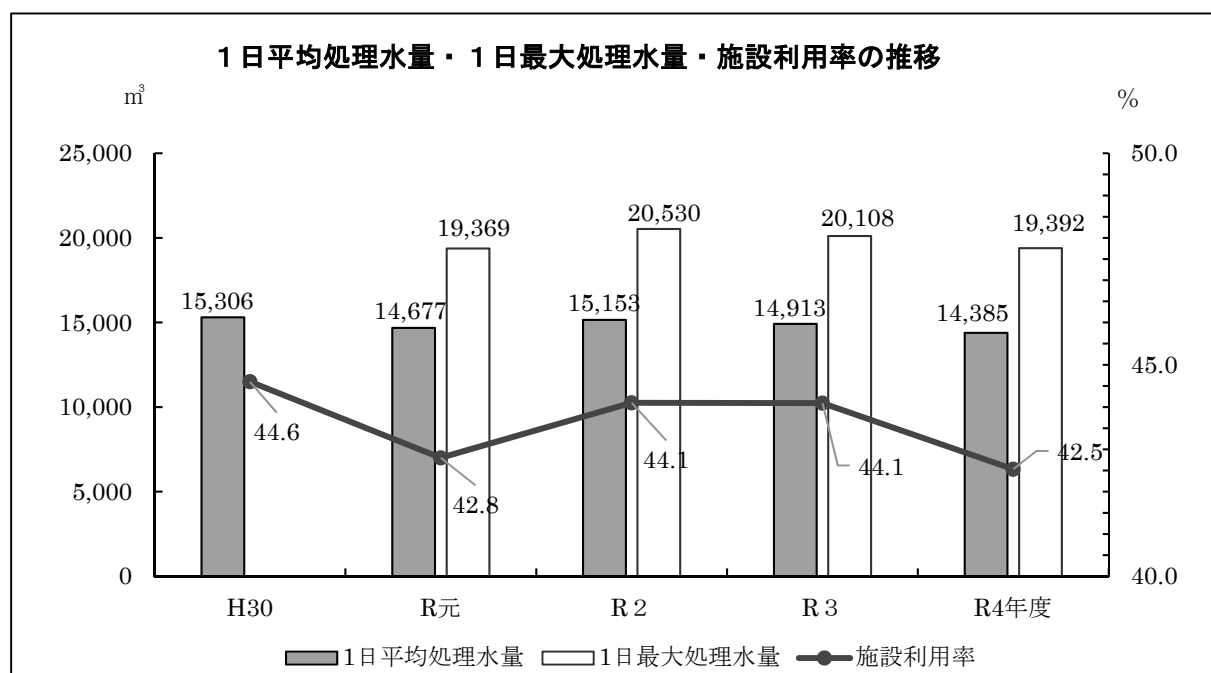
有収率(総処理水量に対する有収水量の割合)は90.1%となり、前年度に比べ1.5ポイント増加した。



(2) 施設の利用状況

(単位: m³・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	比率
1日処理能力 (A)	33,822	33,822	0	100.0
1日平均処理水量 (B)	14,385	14,913	△ 528	96.5
1日最大処理水量 (C)	19,392	20,108	△ 716	96.4
施設利用率 (B)/(A)×100	42.5	44.1	△ 1.6	-
最大稼働率 (C)/(A)×100	57.3	59.5	△ 2.2	-
負荷率 (B)/(C)×100	74.2	74.2	0.0	-



1日平均処理水量は14,385 m³で、前年度に比べ528 m³減少した。

1日最大処理水量(12月30日記録)は19,392 m³で、前年度(12月31日記録)に比べ716 m³減少した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大処理水量の減少に伴い2.2ポイント減少した。

最大需要時に対する平均需要時の比率を示す負荷率は、1日平均処理水量と1日最大処理水量の差が前年度より縮小したが、74.2%に変化はなかった。

2 決算状況

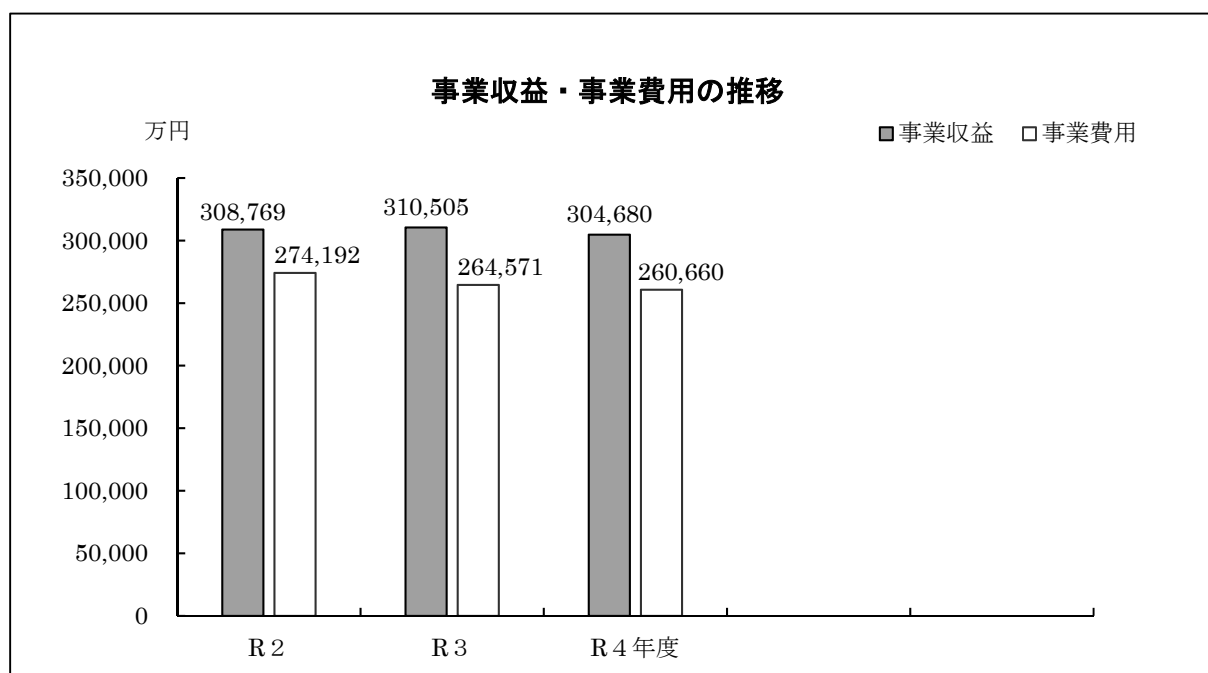
(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	下水道事業収益	3,006,219,000	3,046,803,422	-	40,584,422	101.4
	1 営業収益	850,383,000	884,777,200	-	34,394,200	104.0
	2 営業外収益	2,155,836,000	2,161,689,222	-	5,853,222	100.3
	3 特別利益	0	337,000	-	337,000	-
支 出	下水道事業費用	2,800,477,000	2,606,599,500	0	193,877,500	93.1
	1 営業費用	2,578,480,000	2,399,235,603	0	179,244,397	93.0
	2 営業外費用	215,744,000	207,102,810	0	8,641,190	96.0
	3 特別損失	1,253,000	261,087	0	991,913	20.8
	4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は101.4%で、決算額は予算額より4,058万円の増加となった。
事業費用の執行率は93.1%で、決算額は予算額より1億9,387万円の減少となった。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	1,855,475,000	1,621,678,321	-	△ 233,796,679	87.4
	1 企業債	1,231,600,000	1,052,500,000	-	△ 179,100,000	85.5
	2 補助金	570,743,000	493,944,000	-	△ 76,799,000	86.5
	3 負担金及び分担金	23,900,000	13,412,570	-	△ 10,487,430	56.1
	4 補償金	25,800,000	61,612,751	-	35,812,751	238.8
	5 返済金	3,432,000	209,000	-	△ 3,223,000	6.1
支 出	資本的支出	3,009,743,000	2,624,250,035	121,087,600	264,405,365	87.2
	1 建設改良費	1,132,130,000	750,689,494	121,087,600	260,352,906	66.3
	2 企業債償還金	1,874,181,000	1,873,351,541	0	829,459	100.0
	3 貸付金	3,432,000	209,000	0	3,223,000	6.1
	4 予備費	0	0	0	0	-
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	△ 1,002,571,714	-	-	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は87.4%で、決算額は予算額より2億3,379万円の減となった。この主なものは、企業債1億7,910万円(執行率85.5%)及び補助金7,679万円(執行率86.5%)である。

資本的支出の執行率は87.2%で、建設改良費において1億2,108万円の翌年度繰越額が発生したことなどから2億6,440万円が不用額となった。不用額の主なものは、建設改良費2億6,035万円(執行率66.3%)である。

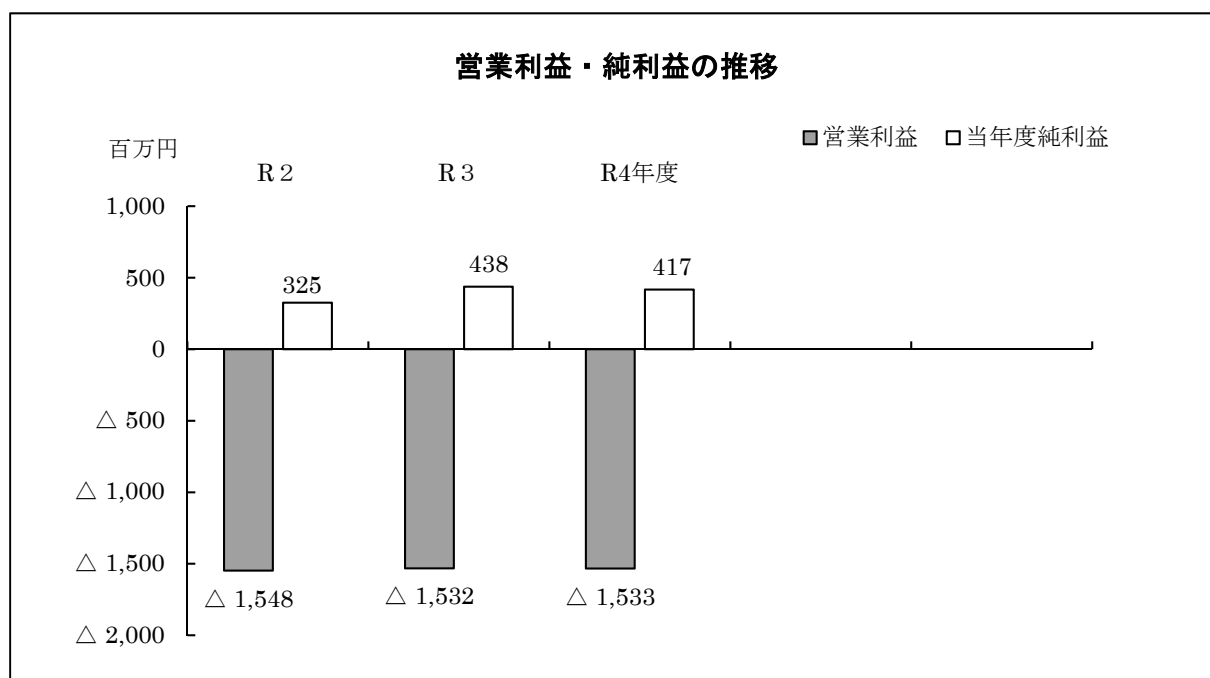
資本的収支不足額10億257万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,319万円、過年度損益勘定留保資金1億6,398万円、当年度損益勘定留保資金3億7,778万円及び減債積立金4億3,759万円で補填されている。

3 経営状況

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
下水道事業収益	2,965,159,361	100.0	3,022,380,551	100.0	△ 57,221,190	98.1
営業収益	804,410,083	27.1	815,136,303	27.0	△ 10,726,220	98.7
1 下水道使用料	803,671,623	27.1	814,443,133	26.9	△ 10,771,510	98.7
2 その他営業収益	738,460	0.0	693,170	0.0	45,290	106.5
営業外収益	2,160,412,278	72.9	2,206,312,248	73.0	△ 45,899,970	97.9
1 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 補助金	1,031,308,000	34.8	1,074,117,000	35.5	△ 42,809,000	96.0
3 長期前受金戻入	1,116,029,742	37.6	1,119,404,037	37.0	△ 3,374,295	99.7
4 その他営業外雑収益	13,074,536	0.4	12,791,211	0.4	283,325	102.2
特別利益	337,000	0.0	932,000	0.0	△ 595,000	36.2
1 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	337,000	0.0	932,000	0.0	△ 595,000	36.2
下水道事業費用	2,548,155,289	100.0	2,584,783,279	100.0	△ 36,627,990	98.6
営業費用	2,337,903,940	91.7	2,346,929,655	90.8	△ 9,025,715	99.6
1 管渠費	95,269,332	3.7	104,915,090	4.1	△ 9,645,758	90.8
2 ポンプ場費	8,441,962	0.3	7,328,040	0.3	1,113,922	115.2
3 処理場費	458,896,751	18.0	450,173,953	17.4	8,722,798	101.9
4 浄化槽費	42,961,205	1.7	40,846,512	1.6	2,114,693	105.2
5 総係費	63,068,765	2.5	65,009,451	2.5	△ 1,940,686	97.0
6 減価償却費	1,647,139,194	64.6	1,636,849,581	63.3	10,289,613	100.6
7 資産減耗費	22,126,731	0.9	41,807,028	1.6	△ 19,680,297	52.9
営業外費用	210,013,977	8.2	237,185,179	9.2	△ 27,171,202	88.5
1 支払利息及び企業債取扱諸費	185,161,709	7.3	213,328,536	8.3	△ 28,166,827	86.8
2 その他営業外費用	24,852,268	1.0	23,856,643	0.9	995,625	104.2
特別損失	237,372	0.0	668,445	0.0	△ 431,073	35.5
1 過年度損益修正損	237,372	0.0	668,445	0.0	△ 431,073	35.5
2 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
経常利益	416,904,444	100.0	437,333,717	104.9	△ 20,429,273	95.3
営業利益(△は損失)	△ 1,533,493,857	△ 367.8	△ 1,531,793,352	△ 367.4	△ 1,700,505	100.1
営業外利益	1,950,398,301	467.8	1,969,127,069	472.3	△ 18,728,768	99.0
特別損失	99,628	-	263,555	-	△ 163,927	-
当年度純利益	417,004,072	-	437,597,272	-	△ 20,593,200	95.3

※ 消費税及び地方消費税を除く。



(1) 経営収支

事業収益 29 億 6,515 万円に対し事業費用は 25 億 4,815 万円で、当年度経常利益は 4 億 1,690 万円（当年度純利益 4 億 1,700 万円）となった。

(2) 事業収益

事業収益 29 億 6,515 万円のうち、営業収益は 8 億 441 万円で、主なものは下水道使用料 8 億 367 万円である。

営業外収益は 21 億 6,041 万円で、主なものは長期前受金戻入 11 億 1,602 万円、補助金 10 億 3,130 万円である。

(3) 事業費用

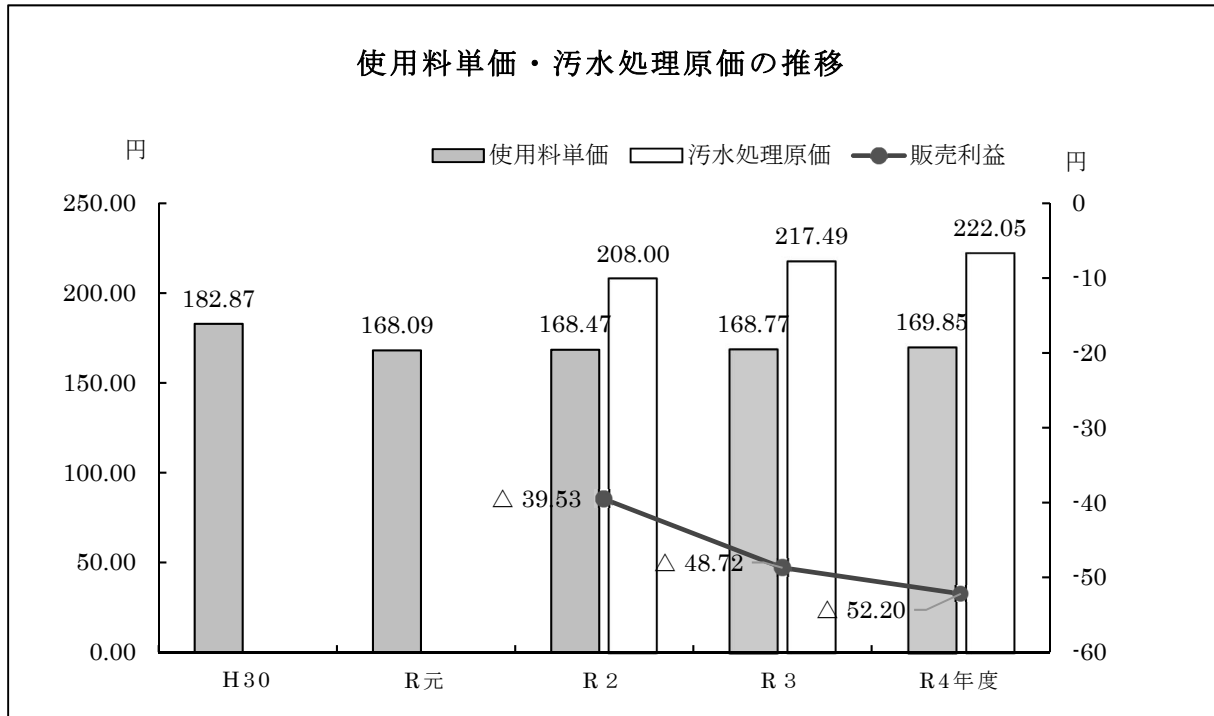
事業費用 25 億 4,815 万円のうち、営業費用は 23 億 3,790 万円で、主なものは減価償却費 16 億 4,713 万円、処理場費 4 億 5,889 万円である。

営業外費用は 2 億 1,001 万円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 8,516 万円である。

特別損失は 23 万円である。

営業損益については、営業収益 8 億 441 万円に対し、営業費用は 23 億 3,790 万円で、営業損失 15 億 3,349 万円が生じている。

(4) 使用料単価と汚水処理原価



(単位: 円・m³)

区分	算式	令和4年度	令和3年度	対前年度比増減
使用料単価	下水道使用料÷年間有収水量	169.85	168.77	1.08
汚水処理原価	汚水処理費÷年間有収水量	222.05	217.49	4.56
販売利益	使用料単価-汚水処理原価	△ 52.20	△ 48.72	△ 3.48

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 169.85 円となり、前年度と比較して 1.08 円増加した。

汚水処理原価は 222.05 円となり、前年度と比較して 4.56 円増加した。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた 1 m³ 当たりの販売利益は △52.20 円で、費用に見合う下水道使用料を得られていない状況である。

4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産合計	39,848,777,597	100.0	40,710,226,903	100.0	△ 861,449,306	97.9
固定資産	38,984,408,089	97.8	39,968,981,301	98.2	△ 984,573,212	97.5
1 有形固定資産	38,976,477,663	97.8	39,960,923,135	98.2	△ 984,445,472	97.5
2 無形固定資産	7,930,426	0.0	8,058,166	0.0	△ 127,740	98.4
流動資産	864,369,508	2.2	741,245,602	1.8	123,123,906	116.6
1 現金・預金	812,165,460	2.0	557,848,365	1.4	254,317,095	145.6
2 未収金	52,204,048	0.1	173,297,237	0.4	△ 121,093,189	30.1
3 前払金	0	0.0	10,100,000	—	△ 10,100,000	皆減
負債資本合計	39,848,777,597	100.0	40,710,226,903	100.0	△ 861,449,306	97.9
負債	34,584,769,134	86.8	35,863,222,512	88.1	△ 1,278,453,378	96.4
固定負債	12,232,658,686	30.7	12,984,256,431	31.9	△ 751,597,745	94.2
1 企業債	12,232,658,686	30.7	12,984,256,431	31.9	△ 751,597,745	94.2
流動負債	2,075,993,700	5.2	2,013,014,872	4.9	62,978,828	103.1
1 企業債	1,804,097,745	4.5	1,873,351,541	4.6	△ 69,253,796	96.3
2 未払金	267,374,955	0.7	134,875,331	0.3	132,499,624	198.2
3 引当金	3,521,000	0.0	3,788,000	0.0	△ 267,000	93.0
4 その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
繰延収益	20,276,116,748	50.9	20,865,951,209	51.3	△ 589,834,461	97.2
1 長期前受金	23,580,902,817	59.2	23,074,746,679	56.7	506,156,138	102.2
収益化累計額	△ 3,304,786,069	△ 8.3	△ 2,208,795,470	△ 5.4	△ 1,095,990,599	149.6
資本	5,264,008,463	13.2	4,847,004,391	11.9	417,004,072	108.6
資本金	4,233,844,915	10.6	3,908,961,642	9.6	324,883,273	108.3
剰余金	1,030,163,548	2.6	938,042,749	2.3	92,120,799	109.8
1 資本剰余金	175,562,204	0.4	175,562,204	0.4	0	100.0
イ 国庫補助金	69,092,318	0.2	69,092,318	0.2	0	100.0
ロ 他会計補助金	53,415,658	0.1	53,415,658	0.1	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	53,054,228	0.1	53,054,228	0.1	0	100.0
2 利益剰余金	854,601,344	2.1	762,480,545	1.9	92,120,799	112.1
イ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 当年度未処分利益剰余金	854,601,344	2.1	762,480,545	1.9	92,120,799	112.1

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産

資産合計は398億4,877万円である。固定資産は389億8,440万円で、主なものは有形固定資産389億7,647万円ある。

流動資産は8億6,436万円で、主なものは現金・預金8億1,216万円である。

(2) 負債

負債は 345 億 8,476 万円である。固定負債は 122 億 3,265 万円で、全て企業債である。

流動負債は 20 億 7,599 万円で、主なものは企業債 18 億 409 万円である。

繰延収益は 202 億 7,611 万円である。

(3) 資本

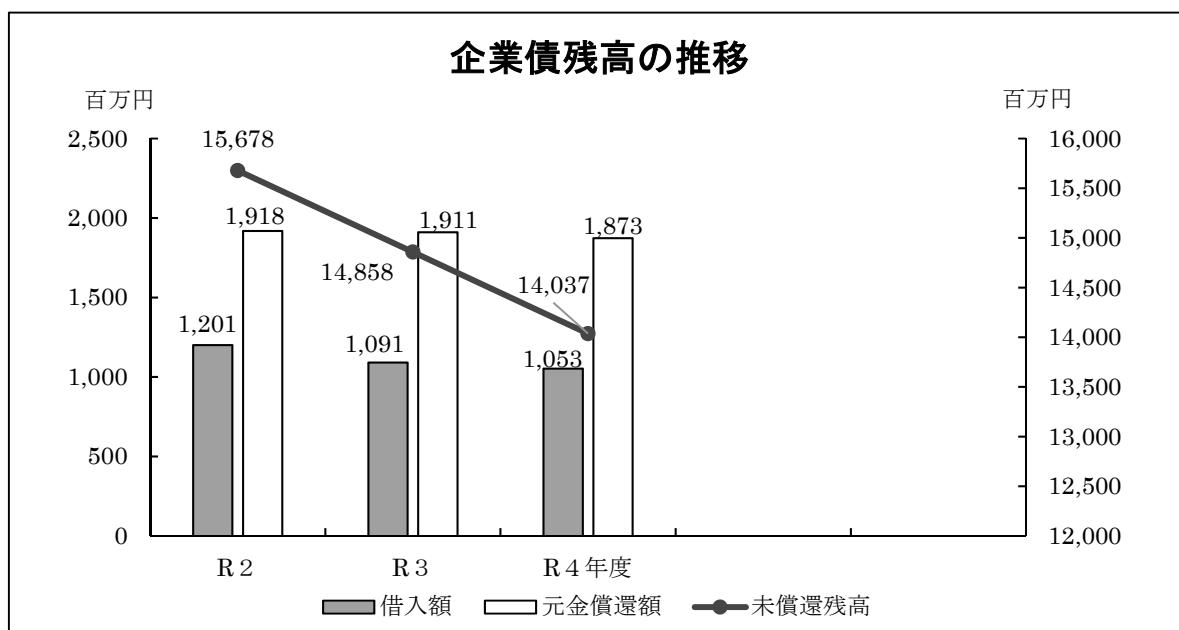
資本は 52 億 6,400 万円である。

資本金は 42 億 3,384 万円、剰余金は 10 億 3,016 万円である。

(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
借入額	1,052,500,000	1,090,600,000	△ 38,100,000	96.5
元金償還額	1,873,351,541	1,910,771,247	△ 37,419,706	98.0
未償還残高	14,036,756,431	14,857,607,972	△ 820,851,541	94.5



企業債の借入額は 10 億 5,250 万円、元金償還額は 18 億 7,335 万円、未償還残高は 140 億 3,675 万円である。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度
			増減
当年度純利益	417,004,072	437,597,272	△ 20,593,200
減価償却費	1,647,139,194	1,636,849,581	10,289,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,253,944	2,945,491	△ 1,691,547
引当金の増減額(△は減少)	△ 267,000	△ 537,000	270,000
長期前受金戻入額	△ 1,116,072,052	△ 1,119,433,277	3,361,225
受取利息	0	△ 1	1
支払利息	185,161,709	213,328,536	△ 28,166,827
固定資産除却費	22,126,731	41,807,028	△ 19,680,297
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,442,495	2,803,015	△ 7,245,510
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,124,250	△ 8,735,201	△ 12,389,049
小計	1,130,779,853	1,206,625,444	△ 75,845,591
利息の受取額	0	1	△ 1
利息の支払額	△ 185,161,709	△ 213,328,536	28,166,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	945,618,144	993,296,909	△ 47,678,765
有形固定資産の取得による支出	△ 518,982,835	△ 627,587,331	108,604,496
無形固定資産の取得による支出	△ 1,842,704	△ 2,148,261	305,557
国庫補助金等による収入	363,494,142	110,039,364	253,454,778
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	275,471,802	250,261,451	25,210,351
負担金及び分担金による収入	11,175,087	11,495,190	△ 320,103
長期貸付金による支出	△ 209,000	△ 444,000	235,000
長期貸付金の回収による収入	444,000	756,000	△ 312,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,550,492	△ 257,627,587	387,178,079
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,052,500,000	1,090,600,000	△ 38,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,873,351,541	△ 1,910,771,247	37,419,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 820,851,541	△ 820,171,247	△ 680,294
資金増加額(又は減少額)	254,317,095	△ 84,501,925	338,819,020
資金期首残高	557,848,365	642,350,290	△ 84,501,925
資金期末残高	812,165,460	557,848,365	254,317,095

資金期末残高は8億1,216万円で、資金期首残高と比較すると2億5,431万円増加している。

6 経営分析

(1) 構成比率

(単位:%)

区分	算式	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.1	63.2
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.8	98.2

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、64.1%である。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、97.8%である。

(2) 財務比率

(単位:%)

区分	算式	令和4年度	令和3年度
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.2	103.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	41.6	36.8
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	41.6	36.3

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、103.2%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、41.6%である。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、41.6%である。

(3) 収益率

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.4	116.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事(事業)費用}} \times 100$	34.4	34.7
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	116.4	116.9

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、116.4%である。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、34.4%であることから、営業損失が生じていることを示している。現状では下水道使用料が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、営業収支比率の低い状況が続くものと思われる。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、116.4%である。

7 セグメント情報

セグメントは、企業活動を事業活動等の特徴等により区分した事業単位を意味する。下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
個別排水処理事業	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	特定地域生活 排水処理事業	合計
営業収益	373,117	330,354	80,477	3,794	16,668	804,410
営業費用	946,287	953,326	360,269	13,651	64,371	2,337,904
営業損益	△ 573,170	△ 622,972	△ 279,792	△ 9,857	△ 47,703	△ 1,533,494
経常損益	143,415	215,805	44,184	1,198	12,302	416,904
セグメント資産	13,869,218	18,433,769	6,897,222	57,323	591,246	39,848,778
セグメント負債	10,818,298	16,390,997	6,729,889	62,564	583,021	34,584,769
その他の項目						
一般会計繰入金	453,541	598,502	180,901	10,331	44,657	1,287,932
減価償却費	689,849	656,006	267,626	5,527	28,131	1,647,139
特別利益	19	1	317	0	0	337
特別損失	19	195	23	0	1	238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	314,454	240,191	48,671	7	18,250	621,573

8 むすび

令和4年度の業務状況について前年度と比較すると、接続戸数は62戸増加となったが、人口981人(2.0%)の減少に合わせ、水洗化人口も672人(1.5%)の減少となっている。また、有収水量は94,084 m³(1.9%)減少した。

経営状況(税抜)については、事業収益が29億6,515万円となり前年度と比較すると5,722万円減少した。事業収益のうち下水道使用料については8億367万円で、前年度と比較すると1,077万円減少している。事業費用は、25億4,815万円となり収支差引4億1,700万円の純利益となった。しかしながら、これは営業外収益の他会計補助金が10億3,130万円であるところが大きく、一般会計からの繰入金純利益に大きく影響していると言える。

建設改良費については、浸水対策や一部農業集落排水を特定環境保全公共下水道へ接続する工事及び施設等の改築工事などの実施により、7億5,068万円となった。

企業債発行額については、10億5,250万円となり、償還額は18億7,335万円で期末企業債残高は140億3,675万円となった。企業債残高は前年度に比べ8億2,085万円減少したものの債務は今後も高い水準が続いていくことから、適切な起債計画が求められる。

水洗化率は微増ではあるが、一部地域を残し施設整備は概ね完了している。人口減少により水洗化人口が減少していることから、事業経営は一層厳しさを増していくことが懸念される。また、当市の公共下水道は昭和50年代に一斉に整備を実施していることから、今後一斉に更新期を迎えることが見込まれている。限られた財源の中、施設の適切かつ計画的な更新を行い、維持管理費の低減と効率的経営を図りたい。

今後の事業経営にあたっては、令和2年度に改定した十日町市下水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進を念頭に、経営健全化へ一層の努力を望みたい。

決算審査資料 (下水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	67
第2表	費用使途別比率表	69
第3表	費用節別比率表	71
第4表	貸借対照表構成比率表	73

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 営業費用	2,337,903,940	2,346,929,655	91.7	90.8	99.6
(1) 管渠費	95,269,332	104,915,090	3.7	4.1	90.8
(2) ポンプ場費	8,441,962	7,328,040	0.3	0.3	115.2
(3) 処理場費	458,896,751	450,173,953	18.0	17.4	101.9
(4) 浄化槽費	42,961,205	40,846,512	1.7	1.6	105.2
(5) 総係費	63,068,765	65,009,451	2.5	2.5	97.0
(6) 減価償却費	1,647,139,194	1,636,849,581	64.6	63.3	100.6
(7) 資産減耗費	22,126,731	41,807,028	0.9	1.6	52.9
2 営業外費用	210,013,977	237,185,179	8.2	9.2	88.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	185,161,709	213,328,536	7.3	8.3	86.8
(2) 雑支出	24,852,268	23,856,643	1.0	0.9	104.2
3 特別損失	237,372	668,445	0.0	0.0	35.5
(1) 過年度損益修正損	237,372	668,445	0.0	0.0	35.5
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
小 計	2,548,155,289	2,584,783,279	100.0	100.0	98.6
当年度純利益	417,004,072	437,597,272	—	—	95.3
合 計	2,965,159,361	3,022,380,551	—	—	98.1

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 営業収益	804,410,083	815,136,303	27.1	27.0	98.7
(1) 下水道使用料	803,671,623	814,443,133	27.1	26.9	98.7
(2) その他営業収益	738,460	693,170	0.0	0.0	106.5
2 営業外収益	2,160,412,278	2,206,312,248	72.9	73.0	97.9
(1) 受取利息及び 配当金	0	0	0.0	0.0	—
(2) 補助金	1,031,308,000	1,074,117,000	34.8	35.5	96.0
(3) 長期前受金戻入	1,116,029,742	1,119,404,037	37.6	37.0	99.7
(4) 雑収益	13,074,536	12,791,211	0.4	0.4	102.2
3 特別利益	337,000	932,000	0.0	0.0	36.2
(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	—
(2) その他特別利益	337,000	932,000	0.0	0.0	36.2
小 計	2,965,159,361	3,022,380,551	100.0	100.0	98.1
合 計	2,965,159,361	3,022,380,551	—	—	98.1

第2表 費用使途別比率表

(人件費)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 営業費用	45,809,481	47,420,915	100.0	100.0	96.6
(1) 管渠費	11,674,219	11,028,112	25.5	23.3	105.9
(2) ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	—
(3) 処理場費	13,414,910	16,059,058	29.3	33.9	83.5
(4) 浄化槽費	0	0	0.0	0.0	—
(5) 総係費	20,720,352	20,333,745	45.2	42.9	101.9
(6) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	—
(7) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	—
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	—
(2) 雑支出	0	0	0.0	0.0	—
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	—
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	45,809,481	47,420,915	100.0	100.0	96.6

※ 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額とする。

(物件費及びその他の経費)

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 営業費用	2,292,094,459	2,299,508,740	91.6	90.6	99.7
(1) 管渠費	83,595,113	93,886,978	3.3	3.7	89.0
(2) ポンプ場費	8,441,962	7,328,040	0.3	0.3	115.2
(3) 処理場費	445,481,841	434,114,895	17.8	17.1	102.6
(4) 浄化槽費	42,961,205	40,846,512	1.7	1.6	105.2
(5) 総係費	42,348,413	44,675,706	1.7	1.8	94.8
(6) 減価償却費	1,647,139,194	1,636,849,581	65.8	64.5	100.6
(7) 資産減耗費	22,126,731	41,807,028	0.9	1.6	52.9
2 営業外費用	210,013,977	237,185,179	8.4	9.3	88.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	185,161,709	213,328,536	7.4	8.4	86.8
(2) 雑支出	24,852,268	23,856,643	1.0	0.9	104.2
3 特別損失	237,372	668,445	0.0	0.0	35.5
(1) 過年度損益修正損	237,372	668,445	0.0	0.0	35.5
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	2,502,345,808	2,537,362,364	100.0	100.0	98.6

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
給料	24,826,028	24,611,400	1.0	1.0	100.9
手当	9,925,328	11,585,796	0.4	0.4	85.7
賞与引当金繰入額	3,067,000	3,300,000	0.1	0.1	92.9
法定福利費	7,537,125	7,435,719	0.3	0.3	101.4
法定福利費引当金繰入額	454,000	488,000	0.0	0.0	93.0
旅費	16,452	16,820	0.0	0.0	97.8
備用品費	1,369,204	1,027,702	0.1	0.0	133.2
燃料費	379,475	403,350	0.0	0.0	94.1
光熱水費	3,874,200	3,389,951	0.2	0.1	114.3
印刷製本費	1,100,235	1,303,661	0.0	0.1	84.4
通信運搬費	6,897,363	7,046,465	0.3	0.3	97.9
委託料	430,586,552	436,735,387	16.9	16.9	98.6
手数料	7,157,536	7,421,331	0.3	0.3	96.4
賃借料	3,206,343	3,206,185	0.1	0.1	100.0
修繕費	22,838,238	48,746,958	0.9	1.9	46.9

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
動力費	138,601,860	102,923,972	5.4	4.0	134.7
材料費	482,500	1,501,000	0.0	0.1	32.1
負担金	3,863,016	3,071,748	0.2	0.1	125.8
保険料	896,360	878,601	0.0	0.0	102.0
公課費	57,200	64,000	0.0	0.0	89.4
貸倒引当金繰入額	1,502,000	3,115,000	0.1	0.1	48.2
有形固定資産 減価償却費	1,645,168,750	1,634,864,198	64.6	63.2	100.6
無形固定資産 減価償却費	1,970,444	1,985,383	0.1	0.1	99.2
固定資産除却費	22,126,731	41,807,028	0.9	1.6	52.9
企業債利息	185,161,709	213,328,536	7.3	8.3	86.8
営業外雑支出	24,852,268	23,856,643	1.0	0.9	104.2
貸倒損失	0	668,445	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	237,372	0	0.0	0.0	皆増
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	2,548,155,289	2,584,783,279	100.0	100.0	98.6

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 固定資産	38,984,408,089	39,968,981,301	97.8	98.2	97.5
(1) 有形固定資産	38,976,477,663	39,960,923,135	97.8	98.2	97.5
イ 土地	467,899,806	467,899,806	1.2	1.1	100.0
ロ 建物	1,816,011,695	1,820,352,437	4.6	4.5	99.8
ハ 構築物	32,819,698,251	33,877,771,400	82.4	83.2	96.9
ニ 機械及び装置	3,743,571,876	3,728,140,410	9.4	9.2	100.4
ホ 車両運搬具	272,323	514,764	0.0	0.0	52.9
ヘ 工具器具備品	637,201	977,318	0.0	0.0	65.2
ト リース資産	0	0	0.0	0.0	—
チ 建設仮勘定	128,386,511	65,267,000	0.3	0.2	196.7
リ その他有形固定資産	0	0	0.0	0.0	—
(2) 無形固定資産	7,930,426	8,058,166	0.0	0.0	98.4
イ 施設利用権	7,930,426	8,058,166	0.0	0.0	98.4
2 流動資産	864,369,508	741,245,602	2.2	1.8	116.6
(1) 現金・預金	812,165,460	557,848,365	2.0	1.4	145.6
(2) 未収金	52,204,048	173,297,237	0.1	0.4	30.1
(3) 前払金	0	10,100,000	0.0	0.0	皆減
資産合計	39,848,777,597	40,710,226,903	100.0	100.0	97.9

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
3 固定負債	12,232,658,686	12,984,256,431	30.7	31.9	94.2
(1) 企業債	12,232,658,686	12,984,256,431	30.7	31.9	94.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,232,658,686	12,984,256,431	30.7	31.9	94.2
4 流動負債	2,075,993,700	2,013,014,872	5.2	4.9	103.1
(1) 企業債	1,804,097,745	1,873,351,541	4.5	4.6	96.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,804,097,745	1,873,351,541	4.5	4.6	96.3
(2) 未払金	267,374,955	134,875,331	0.7	0.3	198.2
(3) 引当金	3,521,000	3,788,000	0.0	0.0	93.0
イ 賞与引当金	3,067,000	3,300,000	0.0	0.0	92.9
ロ 法定福利引当金	454,000	488,000	0.0	0.0	93.0
(4) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	100.0
5 繰延収益	20,276,116,748	20,865,951,209	50.9	51.3	97.2
(1) 長期前受金	23,580,902,817	23,074,746,679	59.2	56.7	102.2
収益化累計額	△ 3,304,786,069	△ 2,208,795,470	△ 8.3	△ 5.4	149.6
負債合計	34,584,769,134	35,863,222,512	86.8	88.1	96.4
6 資本金	4,233,844,915	3,908,961,642	10.6	9.6	108.3
7 剰余金	1,030,163,548	938,042,749	2.6	2.3	109.8
(1) 資本剰余金	175,562,204	175,562,204	0.4	0.4	100.0
イ 国庫補助金	69,092,318	69,092,318	0.2	0.2	100.0
ロ 他会計補助金	53,415,658	53,415,658	0.1	0.1	100.0
ハ 受贈財産評価額	53,054,228	53,054,228	0.1	0.1	100.0
(2) 利益剰余金	854,601,344	762,480,545	2.1	1.9	112.1
イ 建設改良積立金	0	0	0.0	0.0	—
ロ 当年度末処分利益 剰余金	854,601,344	762,480,545	2.1	1.9	112.1
資本合計	5,264,008,463	4,847,004,391	13.2	11.9	108.6
負債及び資本合計	39,848,777,597	40,710,226,903	100.0	100.0	97.9